

全国企業倒産集計

2014 年報

2015 年 1 月 13 日

お問合せ先：(株)帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3073

集計期間：2014 年 1 月 1 日～12 月 31 日

集計対象：負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 9180 件、8 年ぶりの 1 万件割れ
- 負債総額は 1 兆 8678 億円、
戦後最大となった 2000 年の 10 分の 1 以下に

倒産件数		負債総額	
9180件		1兆8678億円	
前年比	件数 ▲11.1%	負債	▲32.3%
	(2013年 1万332件)		(2013年 2兆7575億4300万円)

主要ポイント

- 倒産件数は 9180 件と、2013 年の 1 万 332 件に比べ 11.1%減少し、8 年ぶりの 1 万件割れとなった。減少率 11.1%は、2000 年以降では 2010 年（12.4%減）に次ぐ水準
- 負債総額は 1 兆 8678 億円と、2013 年の 2 兆 7575 億 4300 万円に比べ 32.3%の大幅減少となり、戦後最大となった 2000 年（21 兆 8390 億 700 万円）と比べ 10 分の 1 以下にとどまる
- 業種別に見ると、不動産業（319 件、前年比 6.3%増）を除く 6 業種で前年を下回った。なかでも、建設業（1859 件、同 20.8%減）、製造業（1225 件、同 16.1%減）、卸売業（1381 件、同 14.4%減）の 3 業種は前年比 2 ケタの大幅減少となった
- 「円安関連倒産」は 345 件判明、前年（130 件）の約 2.7 倍に急増
- 規模別では、負債 100 億円以上の大型倒産は 8 件にとどまり、2000 年以降で最少となった
- 地域別に見ると、9 地域中 7 地域で前年を下回り、なかでも北陸（293 件、前年比 20.8%減）、中部（1281 件、同 17.4%減）、関東（3358 件、同 13.1%減）の 3 地域は前年比 2 ケタの大幅減少となった
- 民事再生法による倒産（291 件）は、前年（331 件）を下回り、同法施行以降で最少
- 上場企業倒産は、1990 年以來 24 年ぶりに発生しなかった
- 負債トップは、エヌ・エス・アール(株)（1 月、東京都）の 1650 億円

件数

□ ポイント 8年ぶりの1万件割れ

2014年の倒産件数は9180件と、2013年の1万332件に比べ11.1%減少し、8年ぶりの1万件割れとなった。減少率11.1%は、2000年以降では中小企業金融円滑化法が効果を発揮し始めた2010年(12.4%減)に次ぐ水準である。

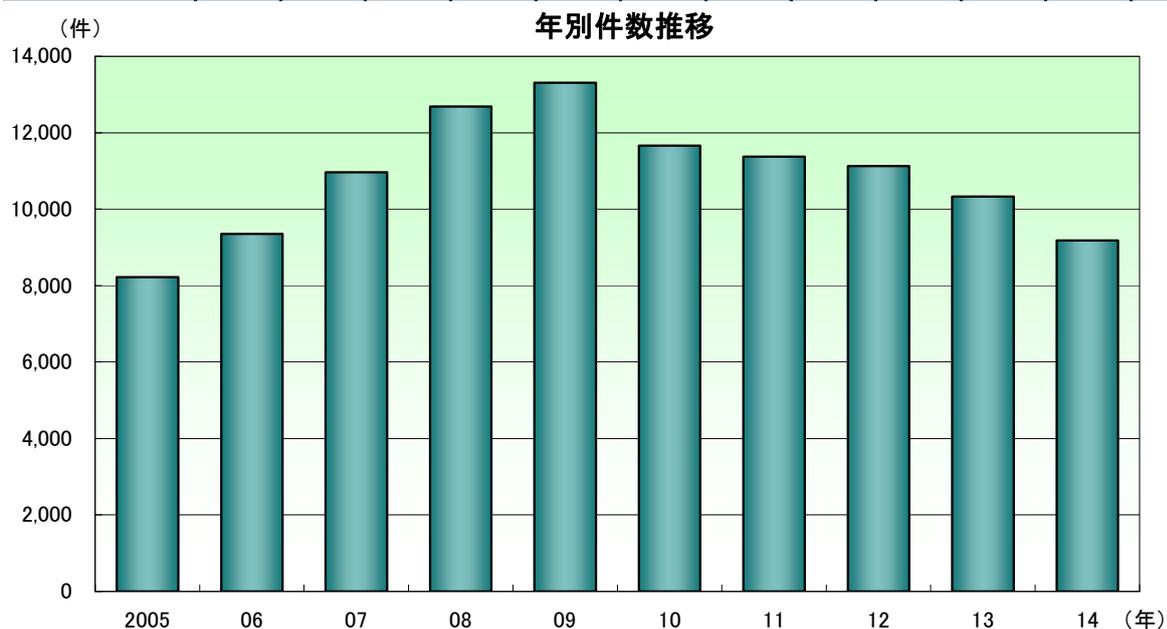
□ 要因・背景

- ① 金融緩和や財政出動により、企業の資金調達環境など経営環境が改善
- ② 中小企業金融円滑化法終了後も金融機関の支援が継続し、経営不振企業の倒産を抑制
- ③ 駆け込み需要や公共工事の増加により、建設業(1859件)が前年比20.8%の大幅減少

年	件数	前年比 (%)
2005	8,225	▲ 9.1
2006	9,351	13.7
2007	10,959	17.2
2008	12,681	15.7
2009	13,306	4.9
2010	11,658	▲ 12.4
2011	11,369	▲ 2.5
2012	11,129	▲ 2.1
2013	10,332	▲ 7.2
2014	9,180	▲ 11.1

年	四半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2013	第1 (13年1~3月)	2,548	▲ 6.4	▲ 14.1
	第2 (13年4~6月)	2,762	8.4	▲ 1.1
	第3 (13年7~9月)	2,558	▲ 7.4	▲ 3.3
	第4 (13年10~12月)	2,464	▲ 3.7	▲ 9.5
2014	第1 (14年1~3月)	2,318	▲ 5.9	▲ 9.0
	第2 (14年4~6月)	2,438	5.2	▲ 11.7
	第3 (14年7~9月)	2,312	▲ 5.2	▲ 9.6
	第4 (14年10~12月)	2,112	▲ 8.7	▲ 14.3

	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
倒産件数	809	765	744	858	733	847	844	683	785	794	671	647
前年同月比 (%)	▲ 5.3	▲ 10.8	▲ 11.0	▲ 5.3	▲ 22.8	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 13.4	▲ 3.9	▲ 13.5	▲ 18.2	▲ 10.9



負債総額

□ ポイント ピークとなる2000年の10分の1以下に

2014年の負債総額は1兆8678億円と、2013年の2兆7575億4300万円に比べ32.3%の大幅減少となった。戦後最大となった2000年（21兆8390億700万円）と比べると、10分の1以下にとどまった。

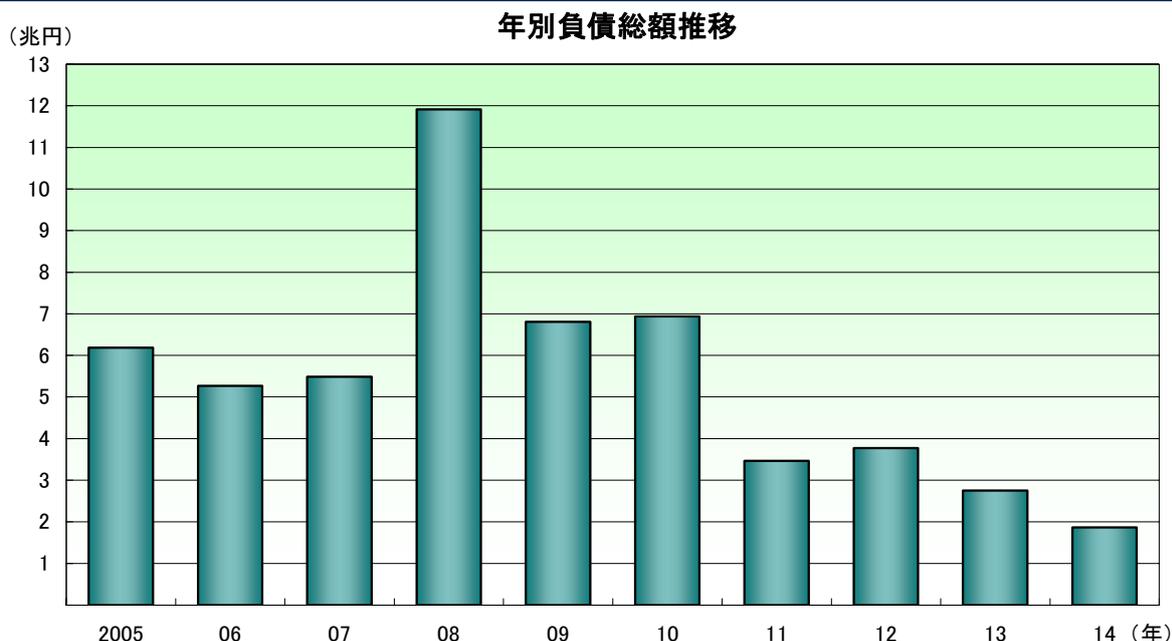
□ 要因・背景

- ① 負債トップは、エヌ・エス・アール㈱（1月、東京都）の1650億円
- ② 金融機関による支援や事業再生ADRの活用などにより大型倒産が抑制され、負債100億円以上の倒産は8件（前年20件）と、2000年以降で最少にとどまる

年	負債総額 (百万円)	前年比 (%)
2005	6,186,051	▲ 15.0
2006	5,271,797	▲ 14.8
2007	5,491,728	4.2
2008	11,911,302	116.9
2009	6,810,147	▲ 42.8
2010	6,936,604	1.9
2011	3,463,733	▲ 50.1
2012	3,774,294	9.0
2013	2,757,543	▲ 26.9
2014	1,867,800	▲ 32.3

年	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2013	第1 (13年1~3月)	540,349	▲ 20.7	▲ 61.0
	第2 (13年4~6月)	1,222,778	126.3	99.5
	第3 (13年7~9月)	532,695	▲ 56.4	▲ 51.3
	第4 (13年10~12月)	461,721	▲ 13.3	▲ 32.2
2014	第1 (14年1~3月)	530,199	14.8	▲ 1.9
	第2 (14年4~6月)	533,681	0.7	▲ 56.4
	第3 (14年7~9月)	380,791	▲ 28.6	▲ 28.5
	第4 (14年10~12月)	423,129	11.1	▲ 8.4

	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
負債総額(百万円)	301,696	116,543	111,960	142,956	179,083	211,642	115,238	137,674	127,879	133,860	110,023	179,246
前年同月比(%)	31.5	▲ 29.9	▲ 22.6	▲ 78.9	16.0	▲ 45.8	▲ 35.8	▲ 15.8	▲ 32.5	▲ 12.2	▲ 17.6	2.0



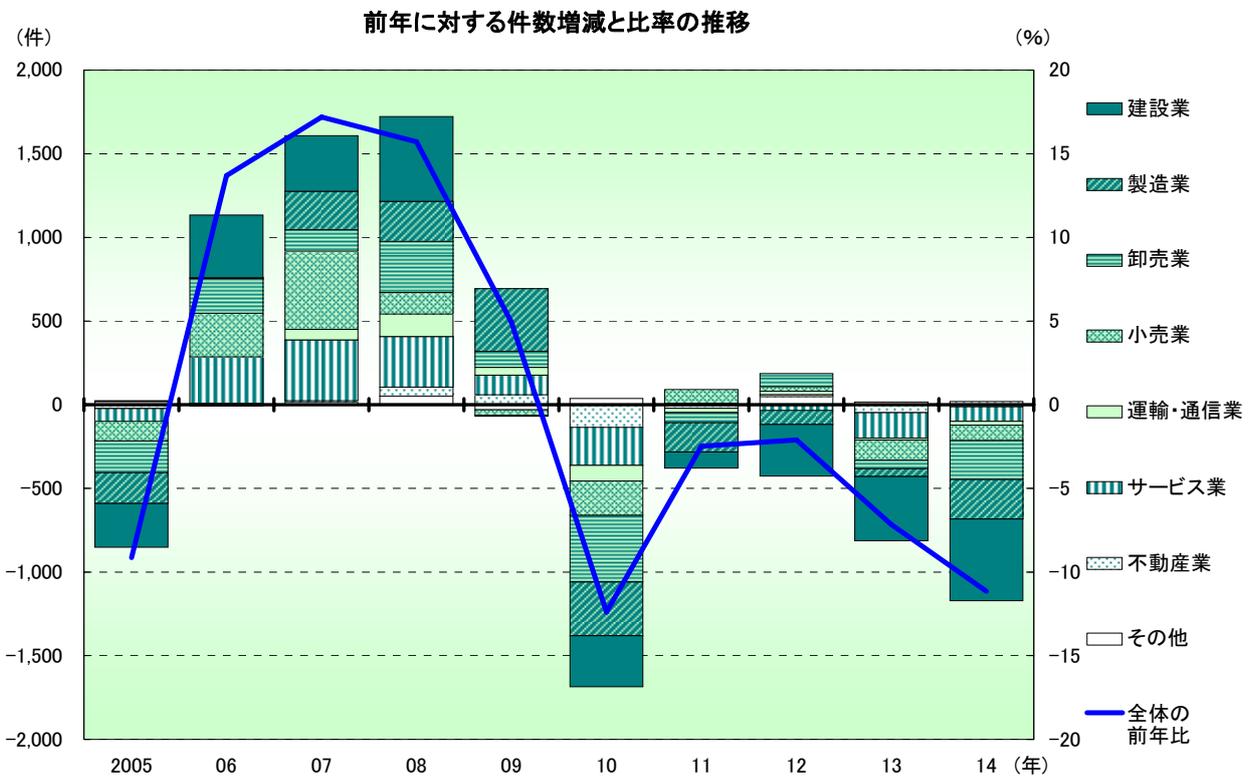
業種別

□ ポイント 7業種中6業種で前年比減少

業種別に見ると、不動産業（319件、前年比6.3%増）を除く6業種で前年を下回った。なかでも、建設業（1859件、同20.8%減）、製造業（1225件、同16.1%減）、卸売業（1381件、同14.4%減）の3業種は前年比2ケタの大幅減少となった。建設業は6年連続の前年比減少で、2000年以降で最少を記録した。

□ 要因・背景

- ① 建設業…消費税率引き上げ前の駆け込み需要に加え、公共工事が高水準で推移したことで好況が続き、近時のピークだった2008年（3446件）の約半数に減少
- ② 輸出関連の大手メーカーの業績回復を背景に、機械器具などの製造・卸で減少が目立つ



業種別件数

	2012年	2013年	2014年	前年比 (%)
建設業	2,731	2,347	1,859	▲ 20.8
製造業	1,506	1,460	1,225	▲ 16.1
卸売業	1,665	1,614	1,381	▲ 14.4
小売業	2,074	1,954	1,861	▲ 4.8
運輸・通信業	448	436	413	▲ 5.3
サービス業	2,091	1,939	1,853	▲ 4.4
不動産業	348	300	319	▲ 6.3
その他	266	282	269	▲ 4.6
合計	11,129	10,332	9,180	▲ 11.1

業種別構成比 (%)

	2012年	2013年	2014年	対前年 (ポイント)
建設業	24.5	22.7	20.3	▲ 2.4
製造業	13.5	14.1	13.3	▲ 0.8
卸売業	15.0	15.6	15.0	▲ 0.6
小売業	18.6	18.9	20.3	▲ 1.4
運輸・通信業	4.0	4.2	4.5	0.3
サービス業	18.8	18.8	20.2	▲ 1.4
不動産業	3.1	2.9	3.5	0.6
その他	2.4	2.7	2.9	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	—

主因別

□ ポイント 「不況型倒産」の構成比は 82.7%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 7593 件（前年 8520 件）となり、5 年連続で前年を下回った。構成比は 82.7%と前年（82.5%）を 0.2 ポイント上回った。

□ 要因・背景

- ① 「円安関連倒産」は 345 件判明、前年（130 件）の約 2.7 倍に急増
- ② 高齢化を背景に「経営者の病気、死亡」（208 件、前年 209 件）が高水準で推移

主因別件数

	2012年	2013年	2014年	前年比 (%)
販売不振	9,014	8,210	7,312	▲ 10.9
輸出不振	7	2	6	200.0
売掛金回収難	119	108	79	▲ 26.9
不良債権の累積	49	25	36	▲ 44.0
業界不振	183	175	160	▲ 8.6
不況型合計	9,372	8,520	7,593	▲ 10.9
放漫経営	133	157	132	▲ 15.9
設備投資の失敗	55	67	66	▲ 1.5
その他の経営計画の失敗	149	186	154	▲ 17.2
その他	1,420	1,402	1,235	▲ 11.9
合計	11,129	10,332	9,180	▲ 11.1

主因別構成比 (%)

	2012年	2013年	2014年	対前年 (ポイント)
販売不振	81.0	79.5	79.7	0.2
輸出不振	0.06	0.02	0.07	0.05
売掛金回収難	1.1	1.0	0.9	▲ 0.1
不良債権の累積	0.4	0.2	0.4	0.2
業界不振	1.6	1.7	1.7	0.0
不況型合計	84.2	82.5	82.7	0.2
放漫経営	1.2	1.5	1.4	▲ 0.1
設備投資の失敗	0.5	0.6	0.7	0.1
その他の経営計画の失敗	1.3	1.8	1.7	▲ 0.1
その他	12.8	13.6	13.5	▲ 0.1
合計	100.0	100.0	100.0	—

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の小規模倒産が過半数を占める

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の小規模倒産は 5069 件と、前年（5619 件）を 9.8% 下回ったものの、構成比は 55.2%と全体の過半数を占めた。一方、負債 100 億円以上の大型倒産は 8 件（前年 20 件）にとどまり、2000 年以降で最少となった。

□ 要因・背景

- ① 倒産の小型化に拍車がかかり、負債 5000 万円未満の構成比 55.2%は過去 10 年で最高
- ② 大型倒産は金融機関による支援や事業再生 ADR の活用などにより抑制が続く

負債額別件数推移

	2012年	2013年	2014年	前年比 (%)
5000万円未満	5,765	5,619	5,069	▲ 9.8
5000万円以上1億円未満	1,858	1,583	1,413	▲ 10.7
1億円以上5億円未満	2,644	2,407	2,074	▲ 13.8
5億円以上10億円未満	455	358	330	▲ 7.8
10億円以上50億円未満	336	316	262	▲ 17.1
50億円以上100億円未満	36	29	24	▲ 17.2
100億円以上	35	20	8	▲ 60.0
合計	11,129	10,332	9,180	▲ 11.1

資本金別件数推移

	2012年	2013年	2014年	前年比 (%)
個人経営	1,736	1,616	1,358	▲ 16.0
100万円未満	266	284	267	▲ 6.0
100万円以上1000万円未満	4,045	4,009	3,667	▲ 8.5
1000万円以上5000万円未満	4,596	3,999	3,451	▲ 13.7
5000万円以上1億円未満	323	288	307	6.6
1億円以上	163	136	130	▲ 4.4
合計	11,129	10,332	9,180	▲ 11.1

地域別

□ ポイント 9地域中7地域で前年比減少

地域別に見ると、9地域中7地域で前年を下回り、なかでも北陸（293件、前年比20.8%減）、中部（1281件、同17.4%減）、関東（3358件、同13.1%減）の3地域は前年比2ケタの大幅減少となった。一方、四国（180件、同7.8%増）、東北（358件、同1.1%増）の2地域は前年を上回った。

□ 要因・背景

- ① 関東は、製造業（421件、前年比23.9%減）と建設業（611件、同23.4%減）で大幅減少
- ② 中部は、6県すべてが前年を下回り、なかでも静岡と愛知は卸売業中心に20%以上減少

地域別件数

	2012年	2013年	2014年	前年比 (%)
北海道	399	309	281	▲ 9.1
東北	335	354	358	1.1
関東	4,198	3,866	3,358	▲ 13.1
北陸	428	370	293	▲ 20.8
中部	1,471	1,550	1,281	▲ 17.4
近畿	2,827	2,557	2,321	▲ 9.2
中国	459	450	432	▲ 4.0
四国	209	167	180	7.8
九州	803	709	676	▲ 4.7
合計	11,129	10,332	9,180	▲ 11.1

地域別構成比 (%)

	2012年	2013年	2014年	対前年 (ポイント)
北海道	3.6	3.0	3.1	0.1
東北	3.0	3.4	3.9	0.5
関東	37.7	37.4	36.6	▲ 0.8
北陸	3.8	3.6	3.2	▲ 0.4
中部	13.2	15.0	14.0	▲ 1.0
近畿	25.4	24.7	25.3	0.6
中国	4.1	4.4	4.7	0.3
四国	1.9	1.6	2.0	0.4
九州	7.2	6.9	7.4	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	—

態様別

□ ポイント 破産の構成比は93.7%

態様別に見ると、破産は8605件（前年9731件）と前年比11.6%の減少となったものの、構成比は93.7%と高水準が続いた。このほか、民事再生法（291件）、会社更生法（2件）も前年を下回った一方、特別清算（282件）は前年を上回った。

□ 要因・背景

- ① 再建型手続きが困難な中小零細企業の構成比が高まり、破産や特別清算が高水準で推移
- ② 民事再生法による倒産は、前年（331件）を下回り2000年の同法施行以降で最少

態様別件数

	2012年	2013年	2014年	前年比 (%)
会社更生法	15	3	2	▲ 33.3
破産	10,389	9,731	8,605	▲ 11.6
特別清算	266	267	282	5.6
民事再生法	459	331	291	▲ 12.1
合計	11,129	10,332	9,180	▲ 11.1

態様別構成比 (%)

	2012年	2013年	2014年	対前年 (ポイント)
会社更生法	0.13	0.03	0.02	▲ 0.01
破産	93.4	94.2	93.7	▲ 0.5
特別清算	2.4	2.6	3.1	0.5
民事再生法	4.1	3.2	3.2	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	—

上場企業倒産

- 2014 年は、上場企業倒産が発生しなかった。年間を通して上場企業倒産が発生しなかったのは、1990 年以來 24 年ぶり。
- 上場企業の倒産は、資金調達環境の改善や事業再生ADRの広がりにより、2013 年 8 月のワールド・ロジ株（破産）以降 16 カ月連続で発生していない。

2014年 上場企業の倒産

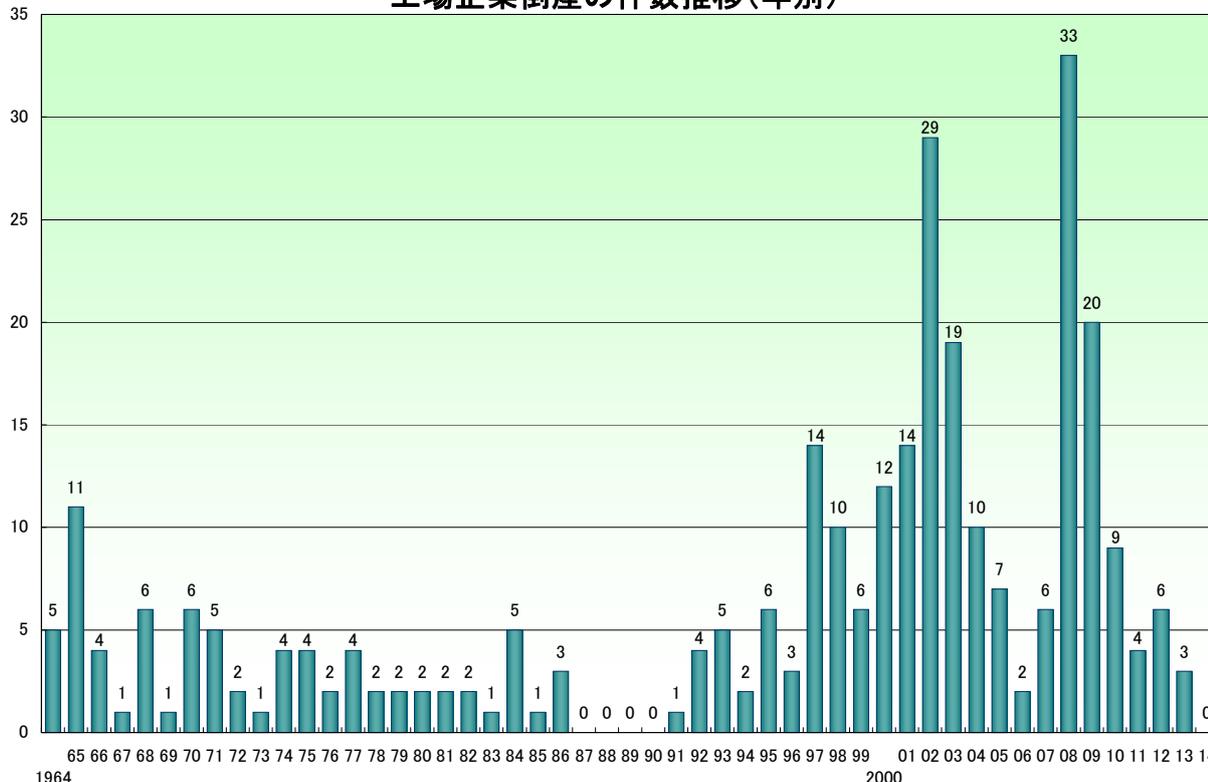
TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
※発生せず							

2013年 上場企業の倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	株東京カソード研究所	半導体試験装置製造	3,123	民事再生法	東京都	3月	ジャスダック
2	株インデックス	モバイルコンテンツ・ゲーム事業	24,602	民事再生法 →破産	東京都	6月	ジャスダック
3	ワールド・ロジ株	総合物流サービス	7,954	破産	大阪府	8月	ジャスダック

(件)

上場企業倒産の件数推移(年別)



注：2004年以前は任意整理を含む

(年)

大型倒産

- 2014年の負債トップは、エヌ・エス・アール(株) (破産、1月) の1650億円。(株)インターナショナルイーシー (破産、12月) の485億5300万円、(株)白元 (民事再生法、5月) の254億9400万円がこれに続く。
- 負債1000億円以上の倒産は1件にとどまり、大型倒産の沈静状態が続いている。

2014年 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	企業名	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	100198775	エヌ・エス・アール(株)	宅地造成、建売住宅販売	165,000	破産	東京都	1月
2	983026407	(株)インターナショナルイーシー	不動産賃貸	48,553	破産	東京都	12月
3	985130709	(株)白元	防虫剤製造	25,494	民事再生法	東京都	5月
4	509000687	一般社団法人京都府森と緑の公社	森林整備・育林事業	22,800	民事再生法	京都府	6月
5	580544364	(株)笠屋町不動産	不動産管理・賃貸	20,000	特別清算	大阪府	8月
6	982780684	ソフトウェア興業(株)	ソフトウェア受託開発	19,124	破産	東京都	6月
7	984028362	クロスシード(株)	消費者向け貸金業	15,324	破産	東京都	1月
8	981128721	(株)三貴	宝石・貴金属小売	12,606	民事再生法	東京都	7月
9	987952478	(株)リンク・イノベーション	美容室向けコンサルティング	9,816	特別清算	東京都	6月
10	984238403	マキコーポレーション(株)	消費者金融業、 レジャーホテル経営	9,608	破産	東京都	10月
11	984243969	(株)ティー・シー・ワークス	元・イベント企画・運営	9,300	特別清算	東京都	11月
12	530148480	姫路土地(株)(旧:(株)ヒメカン)	元・パチンコホール経営	9,000	特別清算	大阪府	12月
13	983110144	廣済堂開発(株)	ゴルフ場経営	8,687	民事再生法	東京都	6月
14	582542547	(株)関西フィナンシャル・ポート	金融業	8,686	破産	東京都	5月
15	130006812	(株)一関カントリー倶楽部	ゴルフ場不動産賃貸	8,678	破産	岩手県	6月
16	981661348	アールインベストメントアンドデザイン(株)	不動産開発	8,220	破産	東京都	4月
17	986161460	(株)J-NEXT	労働者派遣	7,774	特別清算	東京都	12月
18	450074424	岐阜北開発(株)	元・ゴルフ場経営	7,700	特別清算	岐阜県	6月
19	850026553	(株)TN企画(旧:まるの漁業(株))	まき網漁業	7,000	破産	長崎県	12月
20	250160053	(株)大鳥(旧:(株)金馬車)	元・パチンコホール経営	6,736	民事再生法※	茨城県	8月
21	986037905	ヴァンテージ(株)(旧:(株)ライブドア不動産)	不動産担保金融、不動産業	6,630	破産	東京都	10月
22	378004485	(株)MTGOX	仮想通貨取引仲介サイト運営	6,501	民事再生法 →破産	東京都	2月
23	290060633	(医)緑生会	産婦人科クリニック・ 一般病院経営	6,379	民事再生法	千葉県	8月
24	450007913	(株)オルケス	婦人服販売	6,345	民事再生法	東京都	8月
25	960071573	(株)ファイブフォース	中小企業向け投資事業	5,044	特別清算	東京都	10月
26	989602263	(株)日本フィナンシャル・ポート	金融業	5,021	破産	東京都	5月
27	540107874	セントラルゴルフマネジメント(株)	ゴルフ場経営	5,000	民事再生法	兵庫県	6月
28	740359465	(株)キッチンファクトリー(旧:(株)ハッピーダイニング)	飲食店経営	5,000	破産	愛媛県	9月
29	989804536	MSエイジア(株)	パルプ製造・販売	4,984	破産	東京都	6月
30	340105079	(株)きむら食品	包装餅・米飯製造	4,933	民事再生法	新潟県	7月

※(株)大鳥(旧:(株)金馬車)は、その後2014年10月8日に債権者より会社更生法の適用を申し立てられ、同年12月26日に保全管理命令を受けている

注目の倒産動向

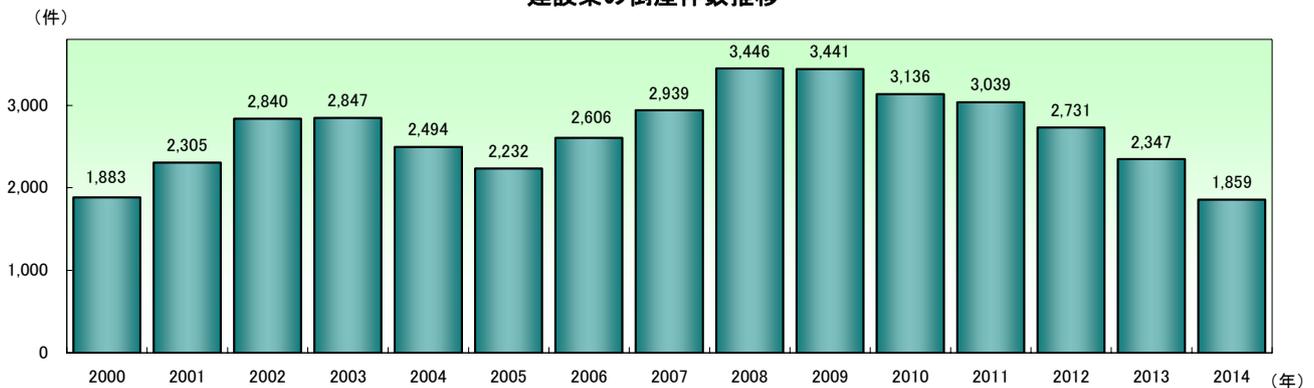
□ 建設業 件数は3年連続で前年比2ケタの大幅減少

2014年の建設業の倒産は1859件（前年比20.8%減）となり、6年連続の前年比減少。また、月ベースでも、12月（136件）が前年同月比7.5%の減少となったことで、2012年10月以降27カ月連続で前年同月を下回った。これは、2003年9月から2005年5月までの21カ月前年同月比減少の連続記録を抜き、2000年以降の最長記録となっている。

減少局面となった2003年から2005年にかけては、ゼネコンなどの過剰債務問題やメガバンクの不良債権処理が峠を越えた時期であったほか、政府の中小企業支援策が奏功した時期でもあった。その後、2007年6月の建築基準法改正や2008年9月のリーマン・ショックの影響を大きく受け、倒産件数が著しく増加。2008年には2000年以降で年ベースの最多となる3446件の倒産が発生。また翌2009年の倒産件数も3441件という高水準で推移した。2014年はそのピーク時と比べるとほぼ半減。「緊急保証制度」や「中小企業金融円滑化法」の倒産抑制効果のほか、2011年に東日本大震災が発生して以降は、復興需要、政権交代後の公共工事増加、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを受け、倒産件数の減少傾向が続いている。

しかし、近時では資材不足、職人不足が倒産に結び付くケースが散見されるように、資材価格高騰、労務費高騰が建設業者の収益に大きな影響を与えている。また、地方の建設業者の拠り所となっている公共工事も、公共工事前払金保証実績が2014年8月から11月まで4カ月連続で前年同月比減少となるなど、一時の勢いを感じられなくなっているのも現実だ。今後、地方の中小零細建設業者など資本力の弱い下請け業者を中心とした淘汰が進めば、それにより建設業の倒産件数が前年同月比増加に転じる局面を迎えることが想定される。

建設業の倒産件数推移



公共工事と建設業倒産件数の前年同月比推移



年半期別動向

業種別件数

	2014年		2014年 下半年	2013年	
	上半期 (前期)	下半期		上半期 (前年同期)	下半期
建設業	943	916	▲ 2.9	1,109	▲ 17.4
製造業	655	570	▲ 13.0	731	▲ 22.0
卸売業	720	661	▲ 8.2	795	▲ 16.9
小売業	1,000	861	▲ 13.9	950	▲ 9.4
運輸・通信業	224	189	▲ 15.6	220	▲ 14.1
サービス業	934	919	▲ 1.6	927	▲ 0.9
不動産業	149	170	▲ 14.1	154	▲ 10.4
その他	131	138	▲ 5.3	136	▲ 1.5
合計	4,756	4,424	▲ 7.0	5,022	▲ 11.9

業種別構成比

	2014年		2014年 下半年	2013年	
	上半期 (前期)	下半期		上半期 (前年同期)	下半期
	19.8	20.7	▲ 0.9	22.1	▲ 1.4
	13.8	12.9	▲ 0.9	14.6	▲ 1.7
	15.1	14.9	▲ 0.2	15.8	▲ 0.9
	21.0	19.5	▲ 1.5	18.9	▲ 0.6
	4.7	4.3	▲ 0.4	4.4	▲ 0.1
	19.6	20.8	▲ 1.2	18.5	▲ 2.3
	3.1	3.8	▲ 0.7	3.1	▲ 0.7
	2.8	3.1	▲ 0.3	2.7	▲ 0.4
合計	100.0	100.0	-	100.0	-

主因別件数

	2014年		2014年 下半年	2013年	
	上半期 (前期)	下半期		上半期 (前年同期)	下半期
販売不振	3,821	3,491	▲ 8.6	4,031	▲ 13.4
輸出不振	3	3	0.0	2	50.0
売掛金回収難	40	39	▲ 2.5	60	▲ 35.0
不良債権の累積	18	18	0.0	8	125.0
業界不振	87	73	▲ 16.1	83	▲ 12.0
不況型合計	3,969	3,624	▲ 8.7	4,184	▲ 13.4
放漫経営	74	58	▲ 21.6	67	▲ 13.4
設備投資の失敗	30	36	▲ 20.0	35	▲ 2.9
その他の経営計画の失敗	71	83	▲ 16.9	99	▲ 16.2
その他	612	623	▲ 1.8	637	▲ 2.2
合計	4,756	4,424	▲ 7.0	5,022	▲ 11.9

主因別構成比

	2014年		2014年 下半年	2013年	
	上半期 (前期)	下半期		上半期 (前年同期)	下半期
	80.3	78.9	▲ 1.4	80.3	▲ 1.4
	0.06	0.07	0.01	0.04	0.03
	0.8	0.9	▲ 0.1	1.2	▲ 0.3
	0.4	0.4	0.0	0.2	0.2
	1.8	1.7	▲ 0.1	1.7	▲ 0.0
	83.5	81.9	▲ 1.6	83.3	▲ 1.4
	1.6	1.3	▲ 0.3	1.3	▲ 0.0
	0.6	0.8	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1
	1.5	1.9	▲ 0.4	2.0	▲ 0.1
	12.9	14.1	▲ 1.2	12.7	▲ 1.4
合計	100.0	100.0	-	100.0	-

負債額別件数推移

	2014年		2014年 下半年	2013年	
	上半期 (前期)	下半期		上半期 (前年同期)	下半期
5000万円未満	2,599	2,470	▲ 5.0	2,762	▲ 10.6
5000万円以上1億円未満	720	693	▲ 3.8	744	▲ 6.9
1億円以上5億円未満	1,102	972	▲ 11.8	1,189	▲ 18.3
5億円以上10億円未満	176	154	▲ 12.5	156	▲ 1.3
10億円以上50億円未満	141	121	▲ 14.2	149	▲ 18.8
50億円以上100億円未満	13	11	▲ 15.4	11	0.0
100億円以上	5	3	▲ 40.0	11	▲ 72.7
合計	4,756	4,424	▲ 7.0	5,022	▲ 11.9

負債額別構成比

	2014年		2014年 下半年	2013年	
	上半期 (前期)	下半期		上半期 (前年同期)	下半期
	54.6	55.8	1.2	55.0	0.8
	15.1	15.7	0.6	14.8	0.9
	23.2	22.0	▲ 1.2	23.7	▲ 1.7
	3.7	3.5	▲ 0.2	3.1	▲ 0.4
	3.0	2.7	▲ 0.3	3.0	▲ 0.3
	0.3	0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.0
	0.1	0.1	0.0	0.2	▲ 0.1
合計	100.0	100.0	-	100.0	-

資本金別件数推移

	2014年		2014年 下半年	2013年	
	上半期 (前期)	下半期		上半期 (前年同期)	下半期
個人経営	700	658	▲ 6.0	791	▲ 16.8
100万円未満	132	135	▲ 2.3	129	▲ 4.7
100万円以上1000万円未満	1,896	1,771	▲ 6.6	1,997	▲ 11.3
1000万円以上5000万円未満	1,787	1,664	▲ 6.9	1,911	▲ 12.9
5000万円以上1億円未満	172	135	▲ 21.5	129	▲ 4.7
1億円以上	69	61	▲ 11.6	65	▲ 6.2
合計	4,756	4,424	▲ 7.0	5,022	▲ 11.9

資本金別構成比

	2014年		2014年 下半年	2013年	
	上半期 (前期)	下半期		上半期 (前年同期)	下半期
	14.7	14.9	0.2	15.8	▲ 0.9
	2.8	3.1	0.3	2.6	0.5
	39.9	40.0	0.1	39.8	0.2
	37.6	37.6	0.0	38.1	▲ 0.5
	3.6	3.1	▲ 0.5	2.6	0.5
	1.5	1.4	▲ 0.1	1.3	▲ 0.1
合計	100.0	100.0	-	100.0	-

地域別件数

	2014年		2014年 下半年	2013年	
	上半期 (前期)	下半期		上半期 (前年同期)	下半期
北海道	152	129	▲ 15.1	130	▲ 0.8
東北	190	168	▲ 11.6	177	▲ 5.1
関東	1,712	1,646	▲ 3.9	1,857	▲ 11.4
北陸	165	128	▲ 22.4	187	▲ 31.6
中部	674	607	▲ 9.9	745	▲ 18.5
近畿	1,187	1,134	▲ 4.5	1,291	▲ 12.2
中国	228	204	▲ 10.5	221	▲ 7.7
四国	96	84	▲ 12.5	71	▲ 18.3
九州	352	324	▲ 8.0	343	▲ 5.5
合計	4,756	4,424	▲ 7.0	5,022	▲ 11.9

地域別構成比

	2014年		2014年 下半年	2013年	
	上半期 (前期)	下半期		上半期 (前年同期)	下半期
	3.2	2.9	▲ 0.3	2.6	0.3
	4.0	3.8	▲ 0.2	3.5	0.3
	36.0	37.2	▲ 1.2	37.0	0.2
	3.5	2.9	▲ 0.6	3.7	▲ 0.8
	14.2	13.7	▲ 0.5	14.8	▲ 1.1
	25.0	25.6	0.6	25.7	▲ 0.1
	4.8	4.6	▲ 0.2	4.4	0.2
	2.0	1.9	▲ 0.1	1.4	0.5
	7.4	7.3	▲ 0.1	6.8	0.5
合計	100.0	100.0	-	100.0	-

業種細分類

()内は構成比%

業種	2012年	負債総額 (百万円)	2013年	負債総額 (百万円)	2014年	件数比較 前年比(%)	負債総額 (百万円)
職別工事業	1,072 (9.6)	98,762	871 (8.4)	72,164	632 (6.9)	▲ 27.4	46,730
総合工事業	1,137 (10.2)	206,986	967 (9.4)	701,631	797 (8.7)	▲ 17.6	146,499
設備工事業	522 (4.7)	55,107	509 (4.9)	50,005	430 (4.7)	▲ 15.5	35,174
建設業計	2,731 (24.5)	360,855	2,347 (22.7)	823,800	1,859 (20.3)	▲ 20.8	228,403
食料品・飼料・飲料製造業	199 (1.8)	91,100	208 (2.0)	78,820	188 (2.0)	▲ 9.6	60,314
繊維工業・繊維製品製造業	139 (1.2)	21,957	132 (1.3)	16,584	110 (1.2)	▲ 16.7	17,309
木材・木製品製造業	48 (0.4)	13,931	32 (0.3)	6,636	23 (0.3)	▲ 28.1	8,935
家具・装備品製造業	46 (0.4)	10,671	46 (0.4)	7,824	28 (0.3)	▲ 39.1	3,823
パルプ・紙・紙加工品製造業	25 (0.2)	15,336	31 (0.3)	9,503	25 (0.3)	▲ 19.4	7,555
出版・印刷・同関連産業	225 (2.0)	123,947	187 (1.8)	45,144	165 (1.8)	▲ 11.8	24,016
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	19 (0.2)	4,070	20 (0.2)	2,394	12 (0.1)	▲ 40.0	27,441
ゴム製品製造業	17 (0.2)	23,879	7 (0.1)	481	12 (0.1)	71.4	1,847
皮革・同製品・毛皮製造業	24 (0.2)	4,998	24 (0.2)	7,105	13 (0.1)	▲ 45.8	3,278
窯業・土石製品製造業	60 (0.5)	29,503	40 (0.4)	23,019	42 (0.5)	5.0	19,086
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	190 (1.7)	119,402	192 (1.9)	47,451	141 (1.5)	▲ 26.6	26,452
一般機械器具製造業	176 (1.6)	46,177	191 (1.8)	43,434	184 (2.0)	▲ 3.7	40,075
電気機械器具製造業	138 (1.2)	543,579	118 (1.1)	51,275	99 (1.1)	▲ 16.1	25,426
輸送用機械器具製造業	36 (0.3)	10,888	55 (0.5)	12,468	26 (0.3)	▲ 52.7	8,991
その他の製造業	164 (1.5)	53,703	177 (1.7)	38,494	157 (1.7)	▲ 11.3	32,870
製造業計	1,506 (13.5)	1,113,141	1,460 (14.1)	390,632	1,225 (13.3)	▲ 16.1	307,418
各種商品卸売業	23 (0.2)	1,721	20 (0.2)	9,214	11 (0.1)	▲ 45.0	3,702
繊維・衣服・繊維製品卸売業	266 (2.4)	60,892	261 (2.5)	54,572	242 (2.6)	▲ 7.3	36,208
飲食料品卸売業	347 (3.1)	70,879	364 (3.5)	73,201	310 (3.4)	▲ 14.8	49,385
機械器具卸売業	358 (3.2)	58,128	335 (3.2)	65,850	273 (3.0)	▲ 18.5	44,191
自動車・同付属品卸売業	45 (0.4)	4,520	47 (0.5)	10,726	49 (0.5)	4.3	3,699
木材・建築材料卸売業	147 (1.3)	34,902	124 (1.2)	26,100	85 (0.9)	▲ 31.5	21,200
家具・建具・じゅう器卸売業	83 (0.7)	12,175	72 (0.7)	14,214	62 (0.7)	▲ 13.9	15,100
貴金属製品卸売業	28 (0.3)	4,226	36 (0.3)	10,029	26 (0.3)	▲ 27.8	3,818
その他の卸売業	368 (3.3)	97,171	355 (3.4)	64,705	323 (3.5)	▲ 9.0	61,180
卸売業計	1,665 (15.0)	344,614	1,614 (15.6)	328,611	1,381 (15.0)	▲ 14.4	238,483
各種商品小売業	88 (0.8)	32,383	96 (0.9)	23,520	80 (0.9)	▲ 16.7	13,473
織物・衣服・身の回り品小売業	284 (2.6)	24,323	253 (2.4)	20,924	241 (2.6)	▲ 4.7	30,840
飲食料品小売業	345 (3.1)	32,507	347 (3.4)	52,352	326 (3.6)	▲ 6.1	28,375
飲食店	685 (6.2)	50,644	631 (6.1)	35,368	629 (6.9)	▲ 0.3	31,060
自動車・自転車小売業	168 (1.5)	9,620	142 (1.4)	9,404	133 (1.4)	▲ 6.3	8,238
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	111 (1.0)	8,877	124 (1.2)	5,664	106 (1.2)	▲ 14.5	8,430
その他の小売業	393 (3.5)	43,239	361 (3.5)	53,318	346 (3.8)	▲ 4.2	37,621
小売業計	2,074 (18.6)	201,593	1,954 (18.9)	200,550	1,861 (20.3)	▲ 4.8	158,037
運輸業	435 (3.9)	244,902	424 (4.1)	80,857	404 (4.4)	▲ 4.7	63,127
郵便業、電気通信業	13 (0.1)	12,820	12 (0.1)	503	9 (0.1)	▲ 25.0	901
運輸・通信業計	448 (4.0)	257,722	436 (4.2)	81,360	413 (4.5)	▲ 5.3	64,028
旅館、その他宿泊所	111 (1.0)	83,411	108 (1.0)	67,130	81 (0.9)	▲ 25.0	39,608
娯楽業	118 (1.1)	397,927	106 (1.0)	140,195	104 (1.1)	▲ 1.9	82,355
自動車整備業・駐車場業、修理業	105 (0.9)	8,277	100 (1.0)	6,413	86 (0.9)	▲ 14.0	8,348
広告・調査・情報サービス業	817 (7.3)	113,066	762 (7.4)	107,960	694 (7.6)	▲ 8.9	119,947
専門サービス業	416 (3.7)	58,371	324 (3.1)	38,223	316 (3.4)	▲ 2.5	35,278
医療業	87 (0.8)	11,453	83 (0.8)	15,331	92 (1.0)	10.8	21,896
教育	25 (0.2)	8,543	27 (0.3)	7,538	17 (0.2)	▲ 37.0	6,296
その他サービス業	412 (3.7)	76,170	429 (4.2)	118,670	463 (5.0)	7.9	57,150
サービス業計	2,091 (18.8)	757,218	1,939 (18.8)	501,460	1,853 (20.2)	▲ 4.4	370,878
不動産業	348 (3.1)	240,977	300 (2.9)	198,000	319 (3.5)	6.3	356,269
農業・林業・漁業	73 (0.7)	15,906	66 (0.6)	15,838	84 (0.9)	27.3	52,195
鉱業	13 (0.1)	6,882	11 (0.1)	8,272	7 (0.1)	▲ 36.4	3,517
金融・保険業	59 (0.5)	470,405	67 (0.6)	205,856	58 (0.6)	▲ 13.4	81,460
その他	121 (1.1)	4,981	138 (1.3)	3,164	120 (1.3)	▲ 13.0	7,112
その他計	266 (2.4)	498,174	282 (2.7)	233,130	269 (2.9)	▲ 4.6	144,284
合計	11,129 (100.0)	3,774,294	10,332 (100.0)	2,757,543	9,180 (100.0)	▲ 11.1	1,867,800

都道府県別

()内は構成比%

地域	都道府県	2012年	負債総額 (百万円)	2013年	負債総額 (百万円)	2014年	件数比較 前年比(%)	負債総額 (百万円)
北海道	北海道	399 (3.6)	80,301	309 (3.0)	581,363	281 (3.1)	▲ 9.1	50,967
東北	青森県	57 (0.5)	55,706	51 (0.5)	11,002	59 (0.6)	15.7	11,783
	岩手県	35 (0.3)	13,158	36 (0.3)	11,473	46 (0.5)	27.8	15,842
	宮城県	76 (0.7)	12,777	93 (0.9)	18,741	84 (0.9)	▲ 9.7	14,838
	秋田県	57 (0.5)	25,615	64 (0.6)	9,507	69 (0.8)	7.8	8,394
	山形県	62 (0.6)	11,869	71 (0.7)	11,007	61 (0.7)	▲ 14.1	16,211
	福島県	48 (0.4)	22,839	39 (0.4)	4,020	39 (0.4)	0.0	9,170
関東	茨城県	136 (1.2)	23,929	163 (1.6)	34,921	144 (1.6)	▲ 11.7	28,570
	栃木県	116 (1.0)	35,507	114 (1.1)	28,331	92 (1.0)	▲ 19.3	18,289
	群馬県	125 (1.1)	30,572	110 (1.1)	32,340	120 (1.3)	9.1	19,435
	埼玉県	498 (4.5)	69,438	455 (4.4)	75,085	381 (4.2)	▲ 16.3	55,968
	千葉県	373 (3.4)	61,982	331 (3.2)	50,809	287 (3.1)	▲ 13.3	46,837
	東京都	2,318 (20.8)	1,581,451	2,100 (20.3)	694,015	1,776 (19.3)	▲ 15.4	690,948
	神奈川県	632 (5.7)	88,975	593 (5.7)	67,798	558 (6.1)	▲ 5.9	56,239
北陸	新潟県	85 (0.8)	37,114	66 (0.6)	22,662	57 (0.6)	▲ 13.6	18,977
	富山県	89 (0.8)	43,264	99 (1.0)	18,032	69 (0.8)	▲ 30.3	8,233
	石川県	154 (1.4)	58,562	131 (1.3)	22,464	100 (1.1)	▲ 23.7	25,408
	福井県	100 (0.9)	75,407	74 (0.7)	19,526	67 (0.7)	▲ 9.5	13,080
中部	山梨県	56 (0.5)	19,638	43 (0.4)	10,102	38 (0.4)	▲ 11.6	9,204
	長野県	121 (1.1)	29,155	107 (1.0)	20,806	91 (1.0)	▲ 15.0	19,193
	岐阜県	145 (1.3)	24,795	179 (1.7)	35,077	161 (1.8)	▲ 10.1	34,084
	静岡県	303 (2.7)	58,738	361 (3.5)	77,554	284 (3.1)	▲ 21.3	44,625
	愛知県	734 (6.6)	91,261	753 (7.3)	124,609	602 (6.6)	▲ 20.1	85,984
	三重県	112 (1.0)	58,917	107 (1.0)	26,271	105 (1.1)	▲ 1.9	12,674
近畿	滋賀県	111 (1.0)	55,720	91 (0.9)	10,183	101 (1.1)	11.0	16,827
	京都府	356 (3.2)	40,197	345 (3.3)	52,237	297 (3.2)	▲ 13.9	49,360
	大阪府	1,553 (14.0)	546,529	1,364 (13.2)	199,793	1,245 (13.6)	▲ 8.7	151,360
	兵庫県	565 (5.1)	156,276	519 (5.0)	122,067	485 (5.3)	▲ 6.6	62,601
	奈良県	146 (1.3)	13,321	153 (1.5)	29,348	109 (1.2)	▲ 28.8	10,939
	和歌山県	96 (0.9)	18,354	85 (0.8)	14,514	84 (0.9)	▲ 1.2	22,912
中国	鳥取県	48 (0.4)	12,543	40 (0.4)	10,100	20 (0.2)	▲ 50.0	4,565
	島根県	54 (0.5)	5,828	22 (0.2)	3,515	48 (0.5)	118.2	10,642
	岡山県	96 (0.9)	24,200	96 (0.9)	33,159	88 (1.0)	▲ 8.3	16,568
	広島県	202 (1.8)	41,276	211 (2.0)	72,807	195 (2.1)	▲ 7.6	17,092
	山口県	59 (0.5)	14,877	81 (0.8)	13,620	81 (0.9)	0.0	10,758
四国	徳島県	38 (0.3)	8,210	31 (0.3)	6,003	42 (0.5)	35.5	5,038
	香川県	53 (0.5)	16,463	47 (0.5)	9,695	35 (0.4)	▲ 25.5	6,411
	愛媛県	74 (0.7)	23,449	56 (0.5)	13,227	58 (0.6)	3.6	28,172
	高知県	44 (0.4)	6,165	33 (0.3)	8,335	45 (0.5)	36.4	7,252
九州	福岡県	328 (2.9)	76,043	315 (3.0)	43,197	293 (3.2)	▲ 7.0	46,144
	佐賀県	53 (0.5)	12,710	46 (0.4)	7,071	46 (0.5)	0.0	13,817
	長崎県	75 (0.7)	21,517	48 (0.5)	13,800	62 (0.7)	29.2	26,124
	熊本県	85 (0.8)	11,554	72 (0.7)	16,254	64 (0.7)	▲ 11.1	8,804
	大分県	65 (0.6)	15,554	51 (0.5)	12,390	40 (0.4)	▲ 21.6	12,002
	宮崎県	72 (0.6)	20,070	34 (0.3)	5,887	38 (0.4)	11.8	7,093
	鹿児島県	60 (0.5)	14,559	67 (0.6)	15,057	64 (0.7)	▲ 4.5	9,542
	沖縄県	65 (0.6)	7,909	76 (0.7)	37,769	69 (0.8)	▲ 9.2	8,824
合計		11,129 (100.0)	3,774,294	10,332 (100.0)	2,757,543	9,180 (100.0)	▲ 11.1	1,867,800

全国企業倒産集計

2014年12月報

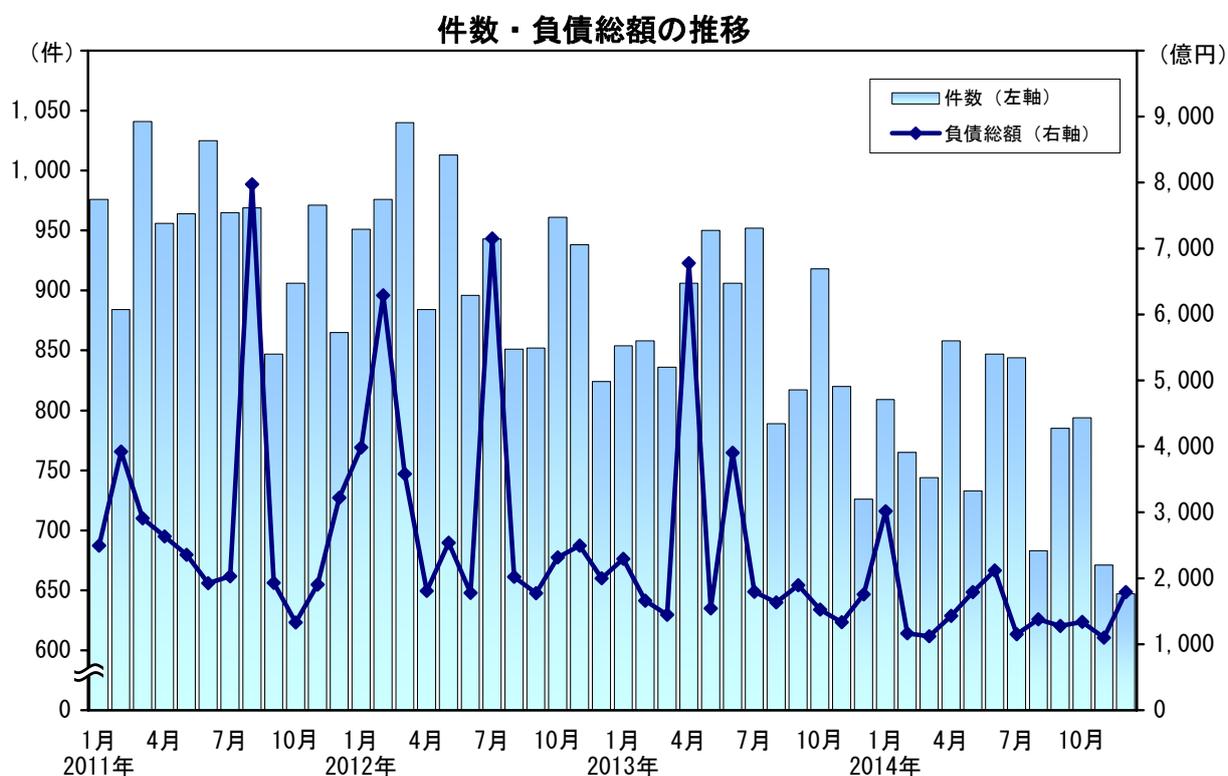
集計期間：2014年12月1日～31日

発表日：2015年1月13日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

- 倒産件数は647件、2014年最少を記録
- 負債総額は1792億4600万円、7カ月ぶりの前年同月比増加

倒産件数		負債総額	
647件		1792億4600万円	
前年同月比	件数 ▲10.9% (前年同月 726件)	負債 +2.0% (前年同月 1757億9500万円)	
前月比	件数 ▲3.6% (前月 671件)	負債 +62.9% (前月 1100億2300万円)	



主要ポイント

- 倒産件数は 647 件で、前月比は 3.6%、前年同月比も 10.9%の減少となった。17 カ月連続で前年同月を下回り、2014 年最少を記録。12 月としては 2000 年（684 件）以来 14 年ぶりの 600 件台にとどまった
- 負債総額は 1792 億 4600 万円となり、前月比は 62.9%、前年同月比も 2.0%の増加と、7 カ月ぶりに前年同月を上回った
- 業種別に見ると、建設業（136 件、前年同月比 7.5%減）、小売業（128 件、同 4.5%減）など、7 業種中 5 業種で前年同月を下回り、うち製造業（82 件、同 32.2%減）、卸売業（93 件、同 19.1%減）など 3 業種は前年同月比 2 ケタの大幅減
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の構成比は 80.7%（前月 79.3%、前年同月 82.8%）。前月を 1.4 ポイント上回ったものの、前年同月を 2.1 ポイント下回り、2 カ月ぶりの 80%台
- 「返済猶予後倒産」は 24 件（前年同月比 20.0%減）判明
- 「円安関連倒産」は 44 件（前月 42 件）判明し、4 カ月連続で最多件数を更新
- 負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 366 件で、前年同月比 6.9%の減少。構成比は 56.6%と 26 カ月連続で過半数を占めた
- 地域別に見ると、関東（241 件、前年同月比 15.4%減）、近畿（178 件、同 0.6%減）など 9 地域中 5 地域で前年同月を下回り、うち 4 地域は前年同月比 2 ケタの大幅減
- 負債トップは、(株)インターナショナルイーシー（東京都、破産）の 485 億 5300 万円

倒産件数と負債総額の推移

月別	2010年 (平成22年)		2011年 (平成23年)		2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)	
	件数	負債総額 (百万円)								
1	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379	854	229,476	809	301,696
2	966	427,596	884	391,982	976	628,980	858	166,250	765	116,543
3	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960
4	962	254,508	956	263,629	884	181,062	906	677,973	858	142,956
5	879	304,481	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083
6	1,085	283,723	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365	847	211,642
7	918	249,357	965	202,885	943	715,212	952	179,617	844	115,238
8	964	169,233	969	797,581	851	202,077	789	163,570	683	137,674
9	943	1,370,598	847	192,934	852	177,605	817	189,508	785	127,879
10	960	501,957	906	132,917	961	231,674	918	152,409	794	133,860
11	935	273,923	971	190,538	938	249,504	820	133,517	671	110,023
12	949	216,855	865	322,020	824	199,925	726	175,795	647	179,246
合計	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800

件数・負債総額

□ ポイント 件数は2014年最少、負債総額は7カ月ぶりの前年同月比増加

倒産件数は647件で、前月比は3.6%、前年同月比も10.9%の減少となった。17カ月連続で前年同月を下回り、2014年最少を記録。12月としては2000年(684件)以来14年ぶりの600件台にとどまった。負債総額は1792億4600万円となり、前月比は62.9%、前年同月比も2.0%の増加と、7カ月ぶりに前年同月を上回った。

□ 要因・背景

件数…関東の製造業(27件、前年同月比53.4%減)、近畿の建設業(35件、同14.6%減)、卸売業(24件、同35.1%減)などで減少目立つ

負債総額…負債100億円以上の大型倒産が4カ月ぶりに発生

	件数	前年同月比		負債総額 (百万円)	前年同月比	
		(%)	(%)		(%)	(%)
2013年12月	726	▲ 11.5	▲ 11.9	175,795	31.7	▲ 12.1
2014年1月	809	11.4	▲ 5.3	301,696	71.6	31.5
2月	765	▲ 5.4	▲ 10.8	116,543	▲ 61.4	▲ 29.9
3月	744	▲ 2.7	▲ 11.0	111,960	▲ 3.9	▲ 22.6
4月	858	15.3	▲ 5.3	142,956	27.7	▲ 78.9
5月	733	▲ 14.6	▲ 22.8	179,083	25.3	16.0
6月	847	15.6	▲ 6.5	211,642	18.2	▲ 45.8
7月	844	▲ 0.4	▲ 11.3	115,238	▲ 45.6	▲ 35.8
8月	683	▲ 19.1	▲ 13.4	137,674	19.5	▲ 15.8
9月	785	14.9	▲ 3.9	127,879	▲ 7.1	▲ 32.5
10月	794	1.1	▲ 13.5	133,860	4.7	▲ 12.2
11月	671	▲ 15.5	▲ 18.2	110,023	▲ 17.8	▲ 17.6
12月	647	▲ 3.6	▲ 10.9	179,246	62.9	2.0



負債額別件数

	13年 12月	14年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
10億円以上50億円未満	26	23	20	16	28	26	28	15	16	22	23	19	26
50億円以上100億円未満	3	1	2	1	1	3	5	0	3	1	3	1	3
100億円以上1000億円未満	2	1	0	0	0	1	2	1	1	0	0	0	1
1000億円以上	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	31	26	22	17	29	30	35	16	20	23	26	20	30

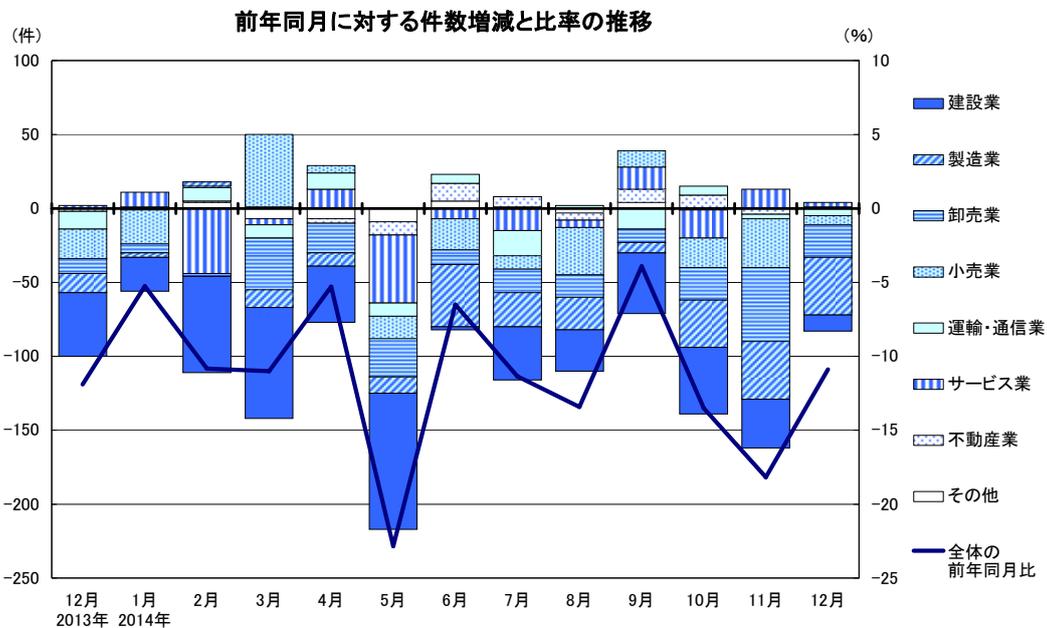
業種別

□ ポイント 7業種中5業種で前年同月比減少

業種別に見ると、建設業（136件、前年同月比7.5%減）、小売業（128件、同4.5%減）など、7業種中5業種で前年同月を下回り、うち製造業（82件、同32.2%減）、卸売業（93件、同19.1%減）など3業種は前年同月比2ケタの大幅減少となった。一方、サービス業（136件、同2.3%増）は唯一前年同月比で増加。不動産業（23件）は前年同月と同数となった。

□ 要因・背景

- ① 建設業…災害復旧工事やインフラ整備の受注増加により、27カ月連続の前年同月比減少
- ② 製造業…金属製品製造（6件、前年同月比57.1%減）や電気機械器具製造（6件、同57.1%減）、自動車部品製造（3件、同62.5%減）などを中心に幅広く減少



業種別件数

	(件)												(%)		
	13年12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
建設業	147	168	148	134	168	144	181	184	138	153	164	141	136	▲3.5	▲7.5
製造業	121	100	112	115	118	106	104	102	75	118	113	80	82	2.5	▲32.2
卸売業	115	129	122	99	122	129	119	132	105	124	111	96	93	▲3.1	▲19.1
小売業	134	150	161	185	185	150	169	182	124	150	163	114	128	12.3	▲4.5
運輸・通信業	31	35	37	23	46	40	43	27	36	29	40	31	26	▲16.1	▲16.1
サービス業	133	168	139	148	169	129	181	165	157	154	143	164	136	▲17.1	2.3
不動産業	23	33	24	23	23	19	27	26	26	33	38	24	23	▲4.2	0.0
その他	22	26	22	17	27	16	23	26	22	24	22	21	23	9.5	4.5
合計	726	809	765	744	858	733	847	844	683	785	794	671	647	▲3.6	▲10.9

業種別構成比

	(%)												(ポイント)		
	13年12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	対前月	対前年同月
建設業	20.2	20.8	19.3	18.0	19.6	19.6	21.4	21.8	20.2	19.5	20.7	21.0	21.0	0.0	0.8
製造業	16.7	12.4	14.6	15.5	13.8	14.5	12.3	12.1	11.0	15.0	14.2	11.9	12.7	0.8	▲4.0
卸売業	15.8	15.9	15.9	13.3	14.2	17.6	14.0	15.6	15.4	15.8	14.0	14.3	14.4	0.1	▲1.4
小売業	18.5	18.5	21.0	24.9	21.6	20.5	20.0	21.6	18.2	19.1	20.5	17.0	19.8	2.8	1.3
運輸・通信業	4.3	4.3	4.8	3.1	5.4	5.5	5.1	3.2	5.3	3.7	5.0	4.6	4.0	▲0.6	▲0.3
サービス業	18.3	20.8	18.2	19.9	19.7	17.6	21.4	19.5	23.0	19.6	18.0	24.4	21.0	▲3.4	2.7
不動産業	3.2	4.1	3.1	3.1	2.7	2.6	3.2	3.1	3.8	4.2	4.8	3.6	3.6	0.0	0.4
その他	3.0	3.2	2.9	2.3	3.1	2.2	2.7	3.1	3.2	3.1	2.8	3.1	3.6	0.5	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別

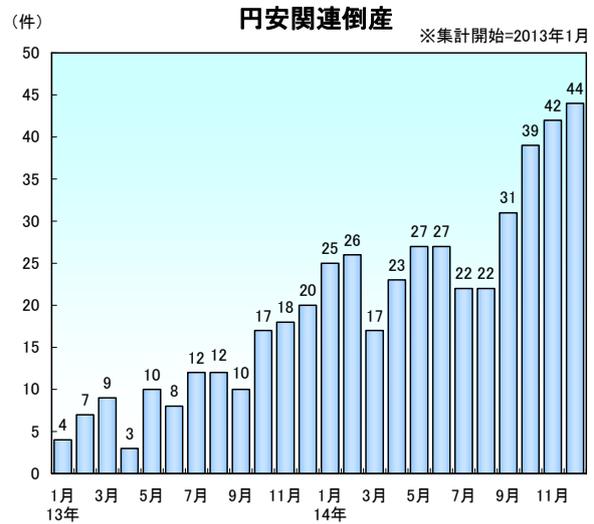
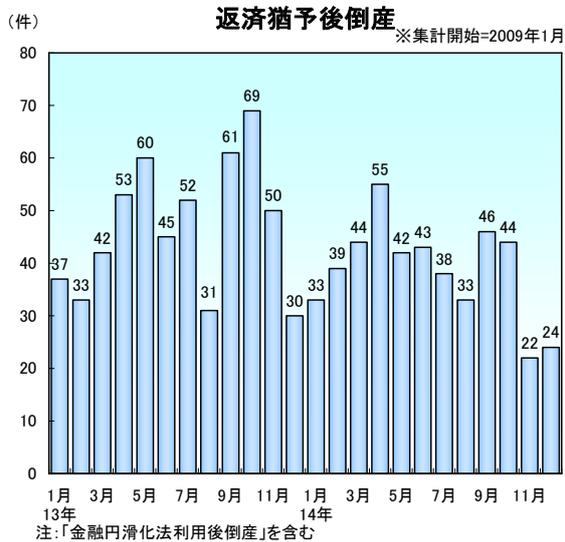
□ ポイント 「不況型倒産」の構成比 80.7%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は522件（前年同月比13.1%減）となった。構成比は80.7%（前月79.3%、前年同月82.8%）と、前月を1.4ポイント上回ったものの、前年同月を2.1ポイント下回り、2カ月ぶりに80%台となった。

倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、
業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ① 「返済猶予後倒産」は24件（前年同月比20.0%減）判明
- ② 「円安関連倒産」は44件（前月42件）判明し、4カ月連続で最多件数を更新



主因別件数

	(件)												(%)		
	13年12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
販売不振	581	639	626	600	690	581	685	677	530	634	629	518	503	▲ 2.9	▲ 13.4
輸出不振	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	1	1	0.0	-
売掛金回収難	10	7	4	6	9	3	11	9	12	6	4	4	4	0.0	▲ 60.0
不良債権の累積	0	4	0	0	5	4	5	1	4	4	5	2	2	0.0	-
業界不振	10	30	15	12	11	10	9	16	10	17	11	7	12	71.4	20.0
不況型合計	601	680	645	618	716	600	710	703	557	661	649	532	522	▲ 1.9	▲ 13.1
放漫経営	9	16	16	8	12	14	8	15	7	13	9	11	3	▲ 72.7	▲ 66.7
設備投資の失敗	7	4	5	2	7	9	3	2	10	4	9	6	5	▲ 16.7	▲ 28.6
その他の経営計画の失敗	22	6	10	10	14	15	16	13	11	7	14	25	13	▲ 48.0	▲ 40.9
その他	87	103	89	106	109	95	110	111	98	100	113	97	104	7.2	19.5
合計	726	809	765	744	858	733	847	844	683	785	794	671	647	▲ 3.6	▲ 10.9

主因別構成比

	(%)												(ポイント)		
	13年12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	対前月	対前年同月
販売不振	80.0	79.0	81.8	80.6	80.4	79.3	80.9	80.2	77.6	80.8	79.2	77.2	77.7	0.5	▲ 2.3
輸出不振	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2
売掛金回収難	1.4	0.9	0.5	0.8	1.0	0.4	1.3	1.1	1.8	0.8	0.5	0.6	0.6	0.0	▲ 0.8
不良債権の累積	0.0	0.5	0.0	0.0	0.6	0.5	0.6	0.1	0.6	0.5	0.6	0.3	0.3	0.0	0.3
業界不振	1.4	3.7	2.0	1.6	1.3	1.4	1.1	1.9	1.5	2.2	1.4	1.0	1.9	0.9	0.5
不況型合計	82.8	84.1	84.3	83.1	83.4	81.9	83.8	83.3	81.6	84.2	81.7	79.3	80.7	1.4	▲ 2.1
放漫経営	1.2	2.0	2.1	1.1	1.4	1.9	0.9	1.8	1.0	1.7	1.1	1.6	0.5	▲ 1.1	▲ 0.7
設備投資の失敗	1.0	0.5	0.7	0.3	0.8	1.2	0.4	0.2	1.5	0.5	1.1	0.9	0.8	▲ 0.1	▲ 0.2
その他の経営計画の失敗	3.0	0.7	1.3	1.3	1.6	2.0	1.9	1.5	1.6	0.9	1.8	3.7	2.0	▲ 1.7	▲ 1.0
その他	12.0	12.7	11.6	14.2	12.7	13.0	13.0	13.2	14.3	12.7	14.2	14.5	16.1	1.6	4.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 56.6%

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 366 件で、前年同月比 6.9%の減少。構成比は 56.6%と 26 カ月連続で過半数を占めた。一方、負債 10 億円以上の倒産は 30 件、うち同 100 億円以上の大型倒産が 4 カ月ぶりに 1 件発生した。資本金別では、個人経営と資本金 1000 万円未満の合計が 378 件、構成比は 58.4%を占めた。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産、業種別では卸売業（37 件、前年同月比 31.5%減）で大幅減
- ② 大企業、中堅企業の業績回復や資金繰り改善を受け、大型倒産の小康状態続く

中小企業・小規模企業

		(件)												(%、ポイント)		
		13年12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	634	714	660	651	759	639	771	761	599	693	705	589	569	▲ 3.4	▲ 10.3
	構成比 (%)	87.3	88.3	86.3	87.5	88.5	87.2	91.0	90.2	87.7	88.3	88.8	87.8	87.9	0.1	0.6
中小企業	件数	726	809	765	742	858	732	846	843	682	785	794	669	646	▲ 3.4	▲ 11.0
	構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	99.7	100.0	99.9	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	99.7	99.8	0.1	▲ 0.2
全倒産件数		726	809	765	744	858	733	847	844	683	785	794	671	647	▲ 3.6	▲ 10.9

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

	(件)												(%、ポイント)		
	13年12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
5000万円未満	393	458	408	420	470	367	476	475	367	453	433	376	366	▲ 2.7	▲ 6.9
5000万円以上1億円未満	114	104	117	127	122	113	137	137	116	106	135	113	86	▲ 23.9	▲ 24.6
1億円以上5億円未満	156	196	188	155	195	191	177	193	155	164	176	138	146	5.8	▲ 6.4
5億円以上10億円未満	32	25	30	25	42	32	22	23	25	39	24	24	19	▲ 20.8	▲ 40.6
10億円以上50億円未満	26	23	20	16	28	26	28	15	16	22	23	19	26	36.8	0.0
50億円以上100億円未満	3	1	2	1	1	3	5	0	3	1	3	1	3	200.0	0.0
100億円以上	2	2	0	0	0	1	2	1	1	0	0	0	1	-	▲ 50.0
合計	726	809	765	744	858	733	847	844	683	785	794	671	647	▲ 3.6	▲ 10.9

負債額別構成比

	(%、ポイント)												(%、ポイント)		
	13年12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
5000万円未満	54.1	56.6	53.3	56.5	54.8	50.1	56.2	56.3	53.7	57.7	54.5	56.0	56.6	0.6	2.5
5000万円以上1億円未満	15.7	12.9	15.3	17.1	14.2	15.4	16.2	16.2	17.0	13.5	17.0	16.8	13.3	▲ 3.5	▲ 2.4
1億円以上5億円未満	21.5	24.2	24.6	20.8	22.7	26.1	20.9	22.9	22.7	20.9	22.2	20.6	22.6	2.0	1.1
5億円以上10億円未満	4.4	3.1	3.9	3.4	4.9	4.4	2.6	2.7	3.7	5.0	3.0	3.6	2.9	▲ 0.7	▲ 1.5
10億円以上50億円未満	3.6	2.8	2.6	2.2	3.3	3.5	3.3	1.8	2.3	2.8	2.9	2.8	4.0	1.2	0.4
50億円以上100億円未満	0.4	0.1	0.3	0.1	0.1	0.4	0.6	0.0	0.4	0.1	0.4	0.1	0.5	0.4	0.1
100億円以上	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	▲ 0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

	(件)												(%、ポイント)		
	13年12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
個人経営	127	140	114	116	124	73	133	116	92	133	117	98	102	4.1	▲ 19.7
100万円未満	18	18	14	20	22	28	30	30	17	24	24	24	16	▲ 33.3	▲ 11.1
100万円以上1000万円未満	294	307	304	302	357	296	330	358	290	296	309	258	260	0.8	▲ 11.6
1000万円以上5000万円未満	256	307	295	274	312	290	309	307	254	293	311	258	241	▲ 6.6	▲ 5.9
5000万円以上1億円未満	21	25	27	28	33	28	31	26	23	27	26	16	17	6.3	▲ 19.0
1億円以上	10	12	11	4	10	18	14	7	7	12	7	17	11	▲ 35.3	10.0
合計	726	809	765	744	858	733	847	844	683	785	794	671	647	▲ 3.6	▲ 10.9

資本金別構成比

	(%、ポイント)												(%、ポイント)		
	13年12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
個人経営	17.5	17.3	14.9	15.6	14.5	10.0	15.7	13.7	13.5	16.9	14.7	14.6	15.8	1.2	▲ 1.7
100万円未満	2.5	2.2	1.8	2.7	2.6	3.8	3.5	3.6	2.5	3.1	3.0	3.6	2.5	▲ 1.1	0.0
100万円以上1000万円未満	40.5	37.9	39.7	40.6	41.6	40.4	39.0	42.4	42.5	37.7	38.9	38.5	40.2	1.7	▲ 0.3
1000万円以上5000万円未満	35.3	37.9	38.6	36.8	36.4	39.6	36.5	36.4	37.2	37.3	39.2	38.5	37.2	▲ 1.3	1.9
5000万円以上1億円未満	2.9	3.1	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.1	3.4	3.4	3.3	2.4	2.6	0.2	▲ 0.3
1億円以上	1.4	1.5	1.4	0.5	1.2	2.5	1.7	0.8	1.0	1.5	0.9	2.5	1.7	▲ 0.8	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

地域別

□ ポイント 9地域中5地域で前年同月比減少

地域別に見ると、関東（241件、前年同月比15.4%減）、近畿（178件、同0.6%減）など9地域中5地域で前年同月を下回り、うち4地域は前年同月比2ケタの大幅減少となった。一方、四国（11件、同22.2%増）、九州（55件、同22.2%増）の2地域は前年同月を上回り、中国（24件）は前年同月と同数となった。

□ 要因・背景

- ① 関東は、埼玉、東京、神奈川などで、製造業（27件、前年同月比53.4%減）の減少目立つ
- ② 近畿は、大阪を中心に建設業（前年同月比14.6%減）、卸売業（同35.1%減）が大幅減少

都道府県別件数

地域	都道府県	(件)		(%)		地域	都道府県	(件)		(%)		
		2013年12月 - 前年同月 -	2014年11月 - 前月 -	2014年12月 - 当月 -	前月比			前年同月比	2013年12月 - 前年同月 -	2014年11月 - 前月 -	2014年12月 - 当月 -	前月比
北海道	北海道	15	18	22	22.2	46.7	滋賀県	9	15	6	▲60.0	▲33.3
東北	青森県	5	5	5	0.0	0.0	京都府	24	22	20	▲9.1	▲16.7
	岩手県	4	7	0	▲100.0	▲100.0	大阪府	101	88	100	13.6	▲1.0
	宮城県	10	8	6	▲25.0	▲40.0	兵庫県	33	35	40	14.3	21.2
	秋田県	7	7	3	▲57.1	▲57.1	奈良県	10	10	8	▲20.0	▲20.0
	山形県	7	8	2	▲75.0	▲71.4	和歌山県	2	7	4	▲42.9	100.0
	福島県	1	3	3	0.0	200.0	鳥取県	2	0	0	-	▲100.0
関東	茨城県	14	13	16	23.1	14.3	島根県	1	3	1	▲66.7	0.0
	栃木県	8	8	9	12.5	12.5	岡山県	6	10	2	▲80.0	▲66.7
	群馬県	12	9	8	▲11.1	▲33.3	広島県	10	10	15	50.0	50.0
	埼玉県	36	23	17	▲26.1	▲52.8	山口県	5	8	6	▲25.0	20.0
	千葉県	30	17	17	0.0	▲43.3	徳島県	4	1	3	▲200.0	▲25.0
	東京都	160	127	135	6.3	▲15.6	香川県	0	2	2	0.0	-
北陸	神奈川県	25	33	39	18.2	56.0	愛媛県	4	6	2	▲66.7	▲50.0
	新潟県	8	3	2	▲33.3	▲75.0	高知県	1	2	4	100.0	300.0
	富山県	9	8	0	▲100.0	▲100.0	福岡県	17	14	23	64.3	35.3
	石川県	15	8	7	▲12.5	▲53.3	佐賀県	1	4	5	25.0	400.0
	福井県	5	4	2	▲50.0	▲60.0	長崎県	6	4	4	0.0	▲33.3
	山梨県	1	3	1	▲66.7	0.0	熊本県	6	5	5	0.0	▲16.7
中部	長野県	8	6	8	33.3	0.0	大分県	2	2	2	0.0	0.0
	岐阜県	17	19	9	▲52.6	▲47.1	宮崎県	2	2	2	0.0	0.0
	静岡県	26	22	17	▲22.7	▲34.6	鹿児島県	7	6	3	▲50.0	▲57.1
	愛知県	39	41	45	9.8	15.4	沖縄県	4	6	11	83.3	175.0
	三重県	7	9	6	▲33.3	▲14.3	合計	726	671	647	▲3.6	▲10.9

地域別件数

地域	(件)												(%)		
	13年12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
北海道	15	28	19	32	33	19	21	22	26	19	22	18	22	22.2	46.7
東北	34	34	28	28	33	31	36	23	29	33	26	38	19	▲50.0	▲44.1
関東	285	255	267	264	316	301	309	362	267	269	277	230	241	4.8	▲15.4
北陸	37	21	29	27	39	25	24	28	24	25	17	23	11	▲52.2	▲70.3
中部	98	122	123	104	116	104	105	89	89	121	122	100	86	▲14.0	▲12.2
近畿	179	234	188	184	208	149	224	224	151	214	190	177	178	0.6	▲0.6
中国	24	38	43	45	36	31	35	38	28	37	46	31	24	▲22.6	0.0
四国	9	11	16	17	17	14	21	18	7	18	19	11	11	0.0	22.2
九州	45	66	52	43	60	59	72	40	62	49	75	43	55	27.9	22.2
合計	726	809	765	744	858	733	847	844	683	785	794	671	647	▲3.6	▲10.9

地域別構成比

地域	(%)												(ポイント)		
	13年12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	対前月	対前年同月
北海道	2.1	3.5	2.5	4.3	3.8	2.6	2.5	2.6	3.8	2.4	2.8	2.7	3.4	0.7	1.3
東北	4.7	4.2	3.7	3.8	3.8	4.2	4.3	2.7	4.2	4.2	3.3	5.7	2.9	▲2.8	▲1.8
関東	39.3	31.5	34.9	35.5	36.8	41.1	36.5	42.9	39.1	34.3	34.9	34.3	37.2	2.9	▲2.1
北陸	5.1	2.6	3.8	3.6	4.5	3.4	2.8	3.3	3.5	3.2	2.1	3.4	1.7	▲1.7	▲3.4
中部	13.5	15.1	16.1	14.0	13.5	14.2	12.4	10.5	13.0	15.4	15.4	14.9	13.3	▲1.6	▲0.2
近畿	24.7	28.9	24.6	24.7	24.2	20.3	26.4	26.5	22.1	27.3	23.9	26.4	27.5	1.1	2.8
中国	3.3	4.7	5.6	6.0	4.2	4.2	4.1	4.5	4.1	4.7	5.8	4.6	3.7	▲0.9	0.4
四国	1.2	1.4	2.1	2.3	2.0	1.9	2.5	2.1	1.0	2.3	2.4	1.6	1.7	0.1	0.5
九州	6.2	8.2	6.8	5.8	7.0	8.0	8.5	4.7	9.1	6.2	9.4	6.4	8.5	2.1	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

主な倒産企業

- 負債トップは、(株)インターナショナルイーシー（東京都、破産）の485億5300万円。以下、姫路土地(株)（大阪府、特別清算）の90億円、(株)J-NEXT（東京都、特別清算）の77億7400万円がこれに続く。

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	983026407	(株)インターナショナルイーシー	不動産賃貸	48,553	100,000	破産	東京都
2	530148480	姫路土地(株)(旧:株)ヒメカン)	元・パチンコホール経営	9,000	16,000	特別清算	大阪府
3	986161460	(株)J-NEXT	労働者派遣	7,774	484,000	特別清算	東京都
4	850026553	(株)TN企画(旧:まるの漁業(株))	まき網漁業	7,000	12,000	破産	長崎県
5	440230418	(株)ASS	建築工事、不動産仲介	4,746	121,280	民事再生法	愛知県
6	200598635	田端工業(株)	建売住宅販売	3,229	40,000	破産	神奈川県
7	551001711	(株)インクネット (旧:中小企業振興ネットワーク(株))	財務コンサルティング	3,189	80,000	破産	東京都
8	100403132	七ヶ浜漁業(株)	底引き網漁	2,941	10,000	特別清算	宮城県
9	987215181	インフォレスト(株)	雑誌出版	2,913	35,000	破産	東京都
10	160092160	(株)ラスター	パチスロ機製造	2,546	55,000	破産	東京都
11	986966998	(株)イーフロンティア	パッケージソフト開発	2,383	90,000	民事再生法	東京都
12	810204786	医療法人社団清涼会	病院・介護老人保健施設経営	1,952	297,836	破産	福岡県
13	711012205	(株)金馬車	パチンコホール経営	1,900	29,000	会社更生法	茨城県
14	530239735	(株)エフエルエス	婦人服卸・販売	1,770	30,000	破産	兵庫県
15	250539571	(株)関東大鳥(旧:株)関東金馬車)	パチンコホール経営	1,700	1,000	民事再生法※	茨城県
16	982841162	(有)日信運輸	貨物自動車運送	1,500	30,000	破産	東京都
17	580872202	(株)インダデリカフーズ	めん類製造	1,400	80,000	特別清算	埼玉県
18	983891051	(株)大成梱包	貨物自動車運送	1,400	30,000	破産	東京都
19	800103752	山本観光(株)	不動産賃貸	1,300	10,000	破産	福岡県
20	278005480	合同会社SAホールディングス	経営コンサルタント	1,300	100	破産	神奈川県
21	989664641	(株)りそう住宅	建売住宅販売	1,266	10,000	破産	東京都
22	981044596	(株)黒川紀章建築都市設計事務所	建築設計	1,200	100,000	民事再生法	東京都
23	270095266	(株)カキヌマ	木材卸	1,200	10,000	破産	埼玉県
24	400607829	(株)多湖不動産コンサルタント	不動産売買・賃貸	1,150	20,000	破産	愛知県
25	340001950	石山味噌醤油(株)	味噌製造	1,106	46,000	民事再生法	新潟県
26	500211018	湖南(株)	スーパーマーケット経営	1,000	50,000	特別清算	滋賀県
27	982747311	ベスタクス(株)	音響機器製造	955	95,000	破産	東京都
28	540320410	(株)三永	レアメタル卸	927	10,000	破産	兵庫県
29	582596548	(株)アールエフイー	電気通信工事	914	10,000	破産	大阪府
30	967228824	(株)いこいの郷	サービス付き高齢者向け 住宅施設経営	885	127,500	民事再生法	愛知県

※(株)関東大鳥(旧:株)関東金馬車)は、12月26日に(株)大鳥(旧:株)金馬車)と共に会社更生法による保全管理命令を受けている

業種細分類

()内は構成比%

業種	2013年12月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2014年11月 -前月-	負債総額 (百万円)	2014年12月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	63 (8.7)	5,245	47 (7.0)	3,605	54 (8.3)	14.9	▲ 14.3	3,669
総合工事業	54 (7.4)	31,197	66 (9.8)	7,172	51 (7.9)	▲ 22.7	▲ 5.6	8,845
設備工事業	30 (4.1)	1,507	28 (4.2)	1,296	31 (4.8)	10.7	3.3	2,371
建設業計	147 (20.2)	37,949	141 (21.0)	12,073	136 (21.0)	▲ 3.5	▲ 7.5	14,885
食料品・飼料・飲料製造業	16 (2.2)	5,448	12 (1.8)	602	14 (2.2)	16.7	▲ 12.5	4,634
繊維工業・繊維製品製造業	11 (1.5)	3,485	7 (1.0)	886	9 (1.4)	28.6	▲ 18.2	538
木材・木製品製造業	1 (0.1)	140	4 (0.6)	530	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
家具・装備品製造業	3 (0.4)	40	1 (0.1)	90	3 (0.5)	200.0	0.0	63
パルプ・紙・紙加工品製造業	0 (0.0)	0	2 (0.3)	40	0 (0.0)	▲ 100.0		0
出版・印刷・関連産業	15 (2.1)	3,013	13 (1.9)	1,793	14 (2.2)	7.7	▲ 6.7	4,255
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	3 (0.4)	335	0 (0.0)	0	0 (0.0)		▲ 100.0	0
ゴム製品製造業	0 (0.0)	0	2 (0.3)	455	0 (0.0)	▲ 100.0		0
皮革・同製品・毛皮製造業	1 (0.1)	10	1 (0.1)	198	1 (0.2)	0.0	0.0	10
窯業・土石製品製造業	3 (0.4)	1,148	4 (0.6)	5,375	1 (0.2)	▲ 75.0	▲ 66.7	250
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	15 (2.1)	1,410	8 (1.2)	2,392	6 (0.9)	▲ 25.0	▲ 60.0	3,884
一般機械器具製造業	17 (2.3)	7,728	12 (1.8)	2,970	18 (2.8)	50.0	5.9	4,025
電気機械器具製造業	14 (1.9)	1,828	4 (0.6)	2,140	6 (0.9)	50.0	▲ 57.1	721
輸送用機械器具製造業	8 (1.1)	826	1 (0.1)	1,537	3 (0.5)	200.0	▲ 62.5	45
その他の製造業	14 (1.9)	1,951	9 (1.3)	4,703	7 (1.1)	▲ 22.2	▲ 50.0	537
製造業計	121 (16.7)	27,362	80 (11.9)	23,711	82 (12.7)	2.5	▲ 32.2	18,962
各種商品卸売業	2 (0.3)	515	1 (0.1)	110	1 (0.2)	0.0	▲ 50.0	130
繊維・衣服・繊維製品卸売業	20 (2.8)	6,255	17 (2.5)	2,348	23 (3.6)	35.3	15.0	5,060
飲食料品卸売業	34 (4.7)	9,227	26 (3.9)	3,981	16 (2.5)	▲ 38.5	▲ 52.9	3,022
機械器具卸売業	18 (2.5)	4,530	13 (1.9)	1,589	16 (2.5)	23.1	▲ 11.1	1,947
自動車・同付属品卸売業	2 (0.3)	355	6 (0.9)	465	2 (0.3)	▲ 66.7	0.0	98
木材・建築材料卸売業	7 (1.0)	383	9 (1.3)	180	5 (0.8)	▲ 44.4	▲ 28.6	1,850
家具・建具・じゅう器卸売業	8 (1.1)	1,846	1 (0.1)	35	5 (0.8)	400.0	▲ 37.5	514
貴金属製品卸売業	1 (0.1)	10	2 (0.3)	622	3 (0.5)	50.0	200.0	108
その他の卸売業	23 (3.2)	3,629	21 (3.1)	9,338	22 (3.4)	4.8	▲ 4.3	3,144
卸売業計	115 (15.8)	26,750	96 (14.3)	18,668	93 (14.4)	▲ 3.1	▲ 19.1	15,873
各種商品小売業	3 (0.4)	595	5 (0.7)	537	5 (0.8)	0.0	66.7	212
織物・衣服・身の回り品小売業	23 (3.2)	1,522	13 (1.9)	436	14 (2.2)	7.7	▲ 39.1	665
飲食料品小売業	28 (3.9)	2,098	12 (1.8)	846	20 (3.1)	66.7	▲ 28.6	1,638
飲食店	46 (6.3)	1,450	47 (7.0)	2,390	39 (6.0)	▲ 17.0	▲ 15.2	1,951
自動車・自転車小売業	8 (1.1)	540	7 (1.0)	335	9 (1.4)	28.6	12.5	344
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	5 (0.7)	280	8 (1.2)	533	7 (1.1)	▲ 12.5	40.0	160
その他的小売業	21 (2.9)	1,384	22 (3.3)	1,273	34 (5.3)	54.5	61.9	2,207
小売業計	134 (18.5)	7,869	114 (17.0)	6,350	128 (19.8)	12.3	▲ 4.5	7,177
運輸業	29 (4.0)	5,172	30 (4.5)	4,118	25 (3.9)	▲ 16.7	▲ 13.8	4,309
郵便業・電気通信業	2 (0.3)	68	1 (0.1)	65	1 (0.2)	0.0	▲ 50.0	10
運輸・通信業計	31 (4.3)	5,240	31 (4.6)	4,183	26 (4.0)	▲ 16.1	▲ 16.1	4,319
旅館・その他宿泊所	9 (1.2)	7,467	10 (1.5)	3,012	5 (0.8)	▲ 50.0	▲ 44.4	2,436
娯楽業	8 (1.1)	1,669	11 (1.6)	3,219	11 (1.7)	0.0	37.5	14,145
自動車整備業・駐車場業・修理業	2 (0.3)	392	8 (1.2)	804	8 (1.2)	0.0	300.0	911
広告・調査・情報サービス業	45 (6.2)	4,913	62 (9.2)	17,070	47 (7.3)	▲ 24.2	4.4	14,099
専門サービス業	19 (2.6)	483	25 (3.7)	1,310	25 (3.9)	0.0	31.6	4,832
医療業	8 (1.1)	2,701	10 (1.5)	2,205	8 (1.2)	▲ 20.0	0.0	2,165
教育	4 (0.6)	210	0 (0.0)	0	2 (0.3)		▲ 50.0	86
その他サービス業	38 (5.2)	4,663	38 (5.7)	6,769	30 (4.6)	▲ 21.1	▲ 21.1	3,233
サービス業計	133 (18.3)	22,498	164 (24.4)	34,389	136 (21.0)	▲ 17.1	2.3	41,907
不動産業	23 (3.2)	15,436	24 (3.6)	7,488	23 (3.6)	▲ 4.2	0.0	59,820
農業・林業・漁業	7 (1.0)	4,963	6 (0.9)	457	7 (1.1)	16.7	0.0	3,634
鉱業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	1 (0.2)			443
金融・保険業	5 (0.7)	27,485	5 (0.7)	2,604	5 (0.8)	0.0	0.0	12,126
その他	10 (1.4)	243	10 (1.5)	100	10 (1.5)	0.0	0.0	100
その他計	22 (3.0)	32,691	21 (3.1)	3,161	23 (3.6)	9.5	4.5	16,303
合計	726 (100.0)	175,795	671 (100.0)	110,023	647 (100.0)	▲ 3.6	▲ 10.9	179,246

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類	2013年12月 - 前年同月 -	2014年11月 - 前月 -	2014年12月 - 当月 -	前月比(%)		前年同月比(%)	
				前月比(%)	前年同月比(%)		
業種別							
建設業	147 (20.2)	141 (21.0)	136 (21.0)	▲ 3.5	▲ 7.5		
製造業	121 (16.7)	80 (11.9)	82 (12.7)	2.5	▲ 32.2		
卸売業	115 (15.8)	96 (14.3)	93 (14.4)	▲ 3.1	▲ 19.1		
小売業	134 (18.5)	114 (17.0)	128 (19.8)	12.3	▲ 4.5		
運輸・通信業	31 (4.3)	31 (4.6)	26 (4.0)	▲ 16.1	▲ 16.1		
サービス業	133 (18.3)	164 (24.4)	136 (21.0)	▲ 17.1	2.3		
不動産業	23 (3.2)	24 (3.6)	23 (3.6)	▲ 4.2	0.0		
その他	22 (3.0)	21 (3.1)	23 (3.6)	9.5	4.5		
合計	726 (100.0)	671 (100.0)	647 (100.0)	▲ 3.6	▲ 10.9		
主因別							
販売不振	581 (80.0)	518 (77.2)	503 (77.7)	▲ 2.9	▲ 13.4		
輸出不振		1 (0.1)	1 (0.2)	0.0			
売掛金回収難	10 (1.4)	4 (0.6)	4 (0.6)	0.0	▲ 60.0		
不良債権の累積		2 (0.3)	2 (0.3)	0.0			
大企業の進出	1 (0.1)				▲ 100.0		
技術、商品開発の遅れ	1 (0.1)	1 (0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0		
新市場開拓の遅れ	1 (0.1)				▲ 100.0		
開発途上国の追い上げ							
業界不振	10 (1.4)	7 (1.0)	12 (1.9)	71.4	20.0		
企業系列、下請の再編成	7 (1.0)	4 (0.6)	11 (1.7)	175.0	57.1		
放漫経営	9 (1.2)	11 (1.6)	3 (0.5)	▲ 72.7	▲ 66.7		
新商品開発の失敗		1 (0.1)		▲ 100.0			
設備投資の失敗	7 (1.0)	6 (0.9)	5 (0.8)	▲ 16.7	▲ 28.6		
経営多角化の失敗		1 (0.1)	3 (0.5)	200.0			
その他の経営計画の失敗	22 (3.0)	25 (3.7)	13 (2.0)	▲ 48.0	▲ 40.9		
経営者の病氣、死亡	15 (2.1)	16 (2.4)	19 (2.9)	18.8	26.7		
火災、その他の災害		1 (0.1)	1 (0.2)	0.0			
人材の不足		1 (0.1)		▲ 100.0			
労使の対立							
立地条件の変化			1 (0.2)				
過小資本	12 (1.7)	11 (1.6)	11 (1.7)	0.0	▲ 8.3		
その他	50 (6.9)	61 (9.1)	58 (9.0)	▲ 4.9	16.0		
不況型倒産合計	601 (82.8)	532 (79.3)	522 (80.7)	▲ 1.9	▲ 13.1		
合計	726 (100.0)	671 (100.0)	647 (100.0)	▲ 3.6	▲ 10.9		
注:不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす							
負債額別							
1000万円～5000万円未満	393 (54.1)	376 (56.0)	366 (56.6)	▲ 2.7	▲ 6.9		
5000万円～1億円未満	114 (15.7)	113 (16.8)	86 (13.3)	▲ 23.9	▲ 24.6		
1億円～5億円未満	156 (21.5)	138 (20.6)	146 (22.6)	5.8	▲ 6.4		
5億円～10億円未満	32 (4.4)	24 (3.6)	19 (2.9)	▲ 20.8	▲ 40.6		
10億円～50億円未満	26 (3.6)	19 (2.8)	26 (4.0)	36.8	0.0		
50億円～100億円未満	3 (0.4)	1 (0.1)	3 (0.5)	200.0	0.0		
100億円以上	2 (0.3)		1 (0.2)		▲ 50.0		
合計	726 (100.0)	671 (100.0)	647 (100.0)	▲ 3.6	▲ 10.9		
資本金別							
個人経営	127 (17.5)	98 (14.6)	102 (15.8)	4.1	▲ 19.7		
100万円未満	18 (2.5)	24 (3.6)	16 (2.5)	▲ 33.3	▲ 11.1		
100万円～1000万円未満	294 (40.5)	258 (38.5)	260 (40.2)	0.8	▲ 11.6		
1000万円～5000万円未満	256 (35.3)	258 (38.5)	241 (37.2)	▲ 6.6	▲ 5.9		
5000万円～1億円未満	21 (2.9)	16 (2.4)	17 (2.6)	6.3	▲ 19.0		
1億円以上	10 (1.4)	17 (2.5)	11 (1.7)	▲ 35.3	10.0		
合計	726 (100.0)	671 (100.0)	647 (100.0)	▲ 3.6	▲ 10.9		
従業員数別							
10人未満	630 (86.8)	590 (87.9)	557 (86.1)	▲ 5.6	▲ 11.6		
10人～50人未満	81 (11.2)	72 (10.7)	82 (12.7)	13.9	1.2		
50人～100人未満	11 (1.5)	3 (0.4)	6 (0.9)	100.0	▲ 45.5		
100人～300人未満	3 (0.4)	6 (0.9)	2 (0.3)	▲ 66.7	▲ 33.3		
300人以上	1 (0.1)				▲ 100.0		
合計	726 (100.0)	671 (100.0)	647 (100.0)	▲ 3.6	▲ 10.9		
従業員数合計(人)	4,226	3,309	3,053	▲ 7.7	▲ 27.8		
態様別							
会社更生法			1 (0.2)				
破産	668 (92.0)	626 (93.3)	601 (92.9)	▲ 4.0	▲ 10.0		
特別清算	31 (4.3)	29 (4.3)	24 (3.7)	▲ 17.2	▲ 22.6		
民事再生法	27 (3.7)	16 (2.4)	21 (3.2)	31.3	▲ 22.2		
合計	726 (100.0)	671 (100.0)	647 (100.0)	▲ 3.6	▲ 10.9		

景気動向指数（景気DI）

□ 景気DIは43.0、国内景気は一段と悪化

2014年12月の景気DIは前月比0.5ポイント減の43.0となり5カ月連続で悪化した。12月は、人件費上昇や円安による仕入価格高騰の継続などで企業の景況感が弱含んでいたなか、全国的に大雪や強風・高波などの悪天候に見舞われ、建設業や運輸業、北海道や東北、北陸などに大きな悪影響を及ぼした。特に、『運輸・倉庫』では、公共工事関連の物流量減少と相まって、体力の弱い小規模企業ほど収益環境の厳しさが増したこともあり景況感が悪化した。他方、原油価格は1バレル＝53ドル（12月NY原油先物相場）と2013年8月（107ドル）から50%以上下落した。その結果、燃料価格は低下したものの依然として高水準にあり、中小企業の収益に対する影響は限定的だった。国内景気は、中小企業の業績に厳しさが広がるなか、全国的な大雪が追い打ちをかけ、一段と悪化している。

□ 今後はほぼ横ばいで推移の見込み

総選挙の結果、今後もアベノミクスが継続されることとなった。2015年度には法人実効税率の引き下げや地方創生に向けた新制度の導入が見込まれる。さらに、2014年度補正予算が期待されるほか、原油価格の下落は徐々に企業のコスト負担を軽減させよう。しかし、今後も円安傾向は継続すると予想されており、原材料価格の上昇は懸念材料である。また、人手不足にともなう人件費上昇や仕入価格上昇を転嫁できない企業も多く、中小企業を中心に収益環境は悪化していくとみられる。今後は、景気対策による下支えが落ち込みを緩和するものの、原材料価格の高止まりや人件費上昇など下振れ材料は依然として残り、ほぼ横ばいで推移すると見込まれる。

景気動向指数(景気DI、帝国データバンク)

	景気DI		景気予測DI					
	前月比	3カ月後	当月比	6カ月後	当月比	1年後	当月比	
2013年12月	49.5	1.2	52.3	2.8	51.9	2.4	53.2	3.7
2014年1月	50.0	0.5	49.9	▲ 0.1	51.5	1.5	52.4	2.4
2月	49.6	▲ 0.4	48.2	▲ 1.4	49.1	▲ 0.5	50.2	0.6
3月	51.0	1.4	49.5	▲ 1.5	50.6	▲ 0.4	52.0	1.0
4月	46.8	▲ 4.2	50.4	3.6	51.6	4.8	52.4	5.6
5月	46.2	▲ 0.6	48.7	2.5	50.3	4.1	51.5	5.3
6月	46.5	0.3	48.4	1.9	49.8	3.3	50.2	3.7
7月	46.9	0.4	49.2	2.3	50.4	3.5	51.3	4.4
8月	46.2	▲ 0.7	47.4	1.2	49.0	2.8	49.6	3.4
9月	45.1	▲ 1.1	45.5	0.4	46.8	1.7	47.5	2.4
10月	44.1	▲ 1.0	45.1	1.0	46.4	2.3	45.2	1.1
11月	43.5	▲ 0.6	44.6	1.1	45.0	1.5	45.8	2.3
12月	43.0	▲ 0.5	42.6	▲ 0.4	43.0	0.0	43.3	0.3

出典：1月8日発表、TDB景気動向調査2014年12月調査（全国）

URL：<http://www.tdb-di.com/>

（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

今後の見通し

□ 24年ぶりに上場企業倒産が発生せず、民事再生法は過去最少

2014年は、上場企業の倒産が1990年以来24年ぶりに発生しなかった。2013年8月のワールド・ロジ（ジャスダック、破産）以降16カ月連続で発生しておらず、上場企業の倒産未発生期間としては、1964年の調査開始以降3番目の長さとなっている。背景には、株価上昇や量的金融緩和策などで資金調達環境が改善したことがある。事業再生ADRの広まりも一因だ。同制度は、2014年3月末までに50件の手続利用申請があり42件が受理された。そのうち16件が上場企業である。なかには日本航空（東証1部、会社更生法）など法的整理に移行した案件が3件あるが、13件は債権者の合意を得て手続が成立している。こうした状況下、2015年も上場企業の倒産が発生し難い地合いが続くとみられる。

また、民事再生法による倒産が291件と同法施行（2000年4月）以降で最少の件数となっていることも2014年の特徴だ。2013年（前年比27.9%減）、2014年（同12.1%減）と2年連続で2ケタの大幅減少で、ピーク時（2001年：965件）の3分の1以下と、企業倒産全体の減少ペースを大きく上回るペースで減少している。言い換えれば、再建型の法的整理を選択する企業が減少しているということだ。大手企業を中心として“アベノミクス”による経営環境改善の恩恵を受けている企業がある一方、経営改善が進まない企業については再生の余地なく破産手続を取らざるを得ないという状況が年々顕著になってきており、この状況は2015年も続くであろう。

□ 合併自治体の地方交付税特例分減額開始で地元企業への影響懸念

基礎自治体の行財政基盤確立のため、全国的に市町村合併が推進されたいわゆる「平成の大合併」により、市町村数は3232（1999年3月末）から1727（2010年3月末）にまで減少した。この合併を大きく後押ししたのが、手厚い財政措置だ。自治体は、合併後10年間、合併算定替により特例として合併前の旧自治体を受ける地方交付税の合計額を受け取ってきた。その特例分は2013年度の全国合計で約9500億円にもものぼる。それが、合併後11年目以降5年間で新自治体単位での算定（一本算定）に移行する。つまり、特例分が順次減額されるということである。ある自治体の試算によれば「一本算定に移行した場合、2割以上地方交付税が減少する」という。

特例分の減額により自治体の財源先細りが懸念されている。建設事業費削減などでの対応が想定され、公共工事の約3分の1は市町村発注のものであることを踏まえれば、地元企業に影響を与える可能性が高いと言えよう。2015年度は、2004年度（合併関係市町村数826）に合併した自治体に対する特例分の減額が始まる年。翌年は、さらにピークとなった2005年度（同1025）合併自治体の減額が始まる。総務省は“新たな財政需要”を算定に反映させるなどして、激変緩和の追加措置を2014年度から開始しているが、特例分が大幅に減少することに違いはない。地方の中小零細企業は、公共工事、公共サービス付随事業に依存した経営から脱却できなければ、仕事先細り懸念を抱えながらの経営を強いられてしまう。

□ 原材料費・労務費高騰のなか、暫定リスケ中の企業は正念場をむかえる

2014年の企業倒産件数は、9180件となり2006年（9351件）以来8年ぶりに1万件を下回った。復興需要をはじめとする公共工事の増加、消費税率引き上げ前の駆け込み工事などを受け、建設業の倒産が大幅に減少（前年比20.8%減）したことが大きい。もちろん、中小企業金融円滑化法、および同法期限到来後の資金繰り支援継続により、業種を問わず経営不振に陥っていた多くの中小零細企業が資金繰り破綻を回避しているということもある。

ただし、2015年は、金融円滑化法の出口戦略として実施されていた暫定リスケを通して、立ち直っているか否かを見極められる年となる企業が多いとみられる。暫定リスケは、本格的な再生計画を作成する準備段階として「3年程度の暫定計画+3年間のリスケ」を実施しているもの。暫定期間後には本格的な再生計画の実行を求められることから、期間後に向けて正念場をむかえる企業が多いということである。また、足元をみれば、原材料費高騰、労務費高騰などのコスト上昇問題が中小零細企業に重くのしかかっている。さらに今年は、地域金融機関の再編を通して、資金調達環境が変化する可能性がある。2014年は1万件割れとなった企業倒産件数であるが、2015年はこうした倒産増加要因をもにらみながら、一進一退で推移するものとみられる。

倒産件数・負債総額の推移(2000年(平成12年)~2014年(平成26年))

月別	2000年(平成12年)		2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848

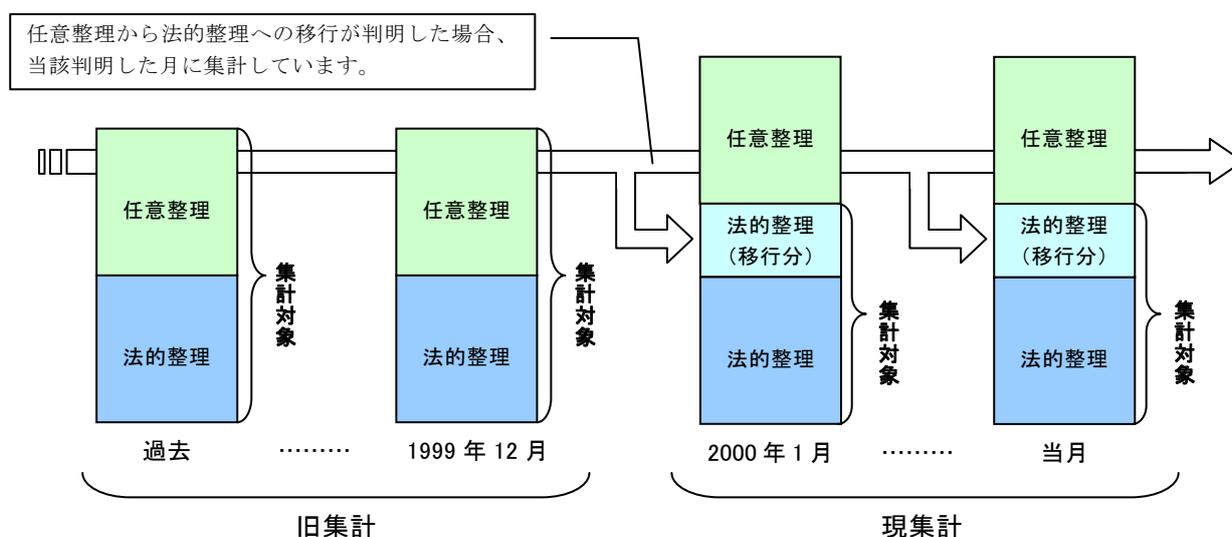
月別	2005年(平成17年)		2006年(平成18年)		2007年(平成19年)		2008年(平成20年)		2009年(平成21年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	691	562,215	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398
2	546	703,228	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805
3	584	486,921	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452
4	605	338,098	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443
5	614	584,426	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590
6	794	439,482	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472
7	675	417,424	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516
8	754	328,053	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344
9	671	550,838	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029
10	825	660,576	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394
11	708	760,359	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855
12	758	354,431	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849
合計	8,225	6,186,051	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147

月別	2010年(平成22年)		2011年(平成23年)		2012年(平成24年)		2013年(平成25年)		2014年(平成26年)	
	件数	負債総額(百万円)								
1	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379	854	229,476	809	301,696
2	966	427,596	884	391,982	976	628,980	858	166,250	765	116,543
3	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960
4	962	254,508	956	263,629	884	181,062	906	677,973	858	142,956
5	879	304,481	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083
6	1,085	283,723	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365	847	211,642
7	918	249,357	965	202,885	943	715,212	952	179,617	844	115,238
8	964	169,233	969	797,581	851	202,077	789	163,570	683	137,674
9	943	1,370,598	847	192,934	852	177,605	817	189,508	785	127,879
10	960	501,957	906	132,917	961	231,674	918	152,409	794	133,860
11	935	273,923	971	190,538	938	249,504	820	133,517	671	110,023
12	949	216,855	865	322,020	824	199,925	726	175,795	647	179,246
合計	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク
 本社産業調査部 担当：早川、石田
 TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

東京支社情報部 担当：藤森、篠塚
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。